

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月25日
【事業年度】	第47期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八幡 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八幡 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社リンガーハット東京本社 (東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル) 株式会社リンガーハット福岡本社 (福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月
売上高 (千円)	35,952,478	36,565,771	35,375,701	32,383,670	34,164,413
経常利益 (千円)	146,073	429,023	29,271	783,602	1,403,184
当期純利益又は当期純損失() (千円)	149,369	37,562	2,434,025	521,696	777,957
純資産額 (千円)	10,348,556	10,083,754	7,702,333	8,206,231	10,462,986
総資産額 (千円)	25,131,967	25,033,524	23,364,423	22,076,339	23,069,276
1株当たり純資産額 (円)	512.20	497.65	380.14	405.05	474.33
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	7.39	1.86	120.12	25.75	35.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1.85	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	40.3	33.0	37.2	45.4
自己資本利益率 (%)	-	0.4	-	6.6	8.3
株価収益率 (倍)	-	746.09	-	48.27	28.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,425	1,714,608	1,030,829	2,327,556	2,460,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,075,965	2,109,046	1,340,188	153,448	2,002,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,212,404	69,224	449,073	2,006,237	940,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,642,810	1,317,596	1,457,311	1,625,181	1,142,964
従業員数 (人)	591	589	584	545	525
[外、平均臨時雇用者数]	[5,282]	[4,918]	[4,535]	[4,208]	[4,517]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入及びその他の営業収入も含めた数値になっております。

3. 第43期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月	第47期 平成23年2月
売上高 (千円)	25,105,704	15,371,788	15,537,863	14,885,078	15,631,784
経常利益 (千円)	147,808	62,004	69,133	555,059	746,637
当期純利益又は当期純損失() (千円)	28,157	98,903	2,554,426	490,034	637,704
資本金 (千円)	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,066,122
発行済株式総数 (株)	21,927,972	21,927,972	21,927,972	21,927,972	22,067,972
純資産額 (千円)	11,162,811	10,761,544	8,259,722	8,731,959	10,848,460
総資産額 (千円)	23,967,654	24,034,483	22,356,492	21,103,859	21,765,153
1株当たり純資産額 (円)	552.50	531.09	407.64	431.00	491.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	- (-)	6.00 (2.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.39	4.88	126.06	24.19	29.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1.38	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	44.8	37.0	41.4	49.8
自己資本利益率 (%)	0.2	-	-	5.8	6.5
株価収益率 (倍)	1,063.84	-	-	51.39	35.27
配当性向 (%)	719.9	-	-	24.8	34.4
従業員数 (人)	125	122	112	132	127
[外、平均臨時雇用者数]	[365]	[461]	[412]	[464]	[517]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入及びその他の営業収入を含めております。

3. 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。

7. 当社は、平成18年9月1日付をもって会社分割を実施し持株会社制へ移行しております。したがって、第44期以降の主要な経営指標等は第43期と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

- 昭和45年6月 浜勝商事株式会社（法律上の存続会社）設立（資本金130万円）
なお、実質上の存続会社、株式会社「浜かつ」は昭和39年3月に設立（資本金100万円、昭和48年4月（株）浜勝に商号変更）され、昭和54年3月1日に浜勝商事株式会社に吸収合併
- 昭和49年8月 「長崎ちゃんめん」（現・「長崎ちゃんぼん」）及び「ぎょうざ」を主力商品にしたチェーン店の第1号店を長崎市に開店（リンガーハット長崎宿町店）
当該店舗は、子会社株式会社サン・ナガサキ（昭和51年9月（株）長崎ちゃんめん）に商号変更）において開店し、昭和52年3月に株式会社浜勝に営業譲渡
- 昭和52年12月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設
- 昭和54年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金9,500万円）
- 昭和54年3月 浜勝商事株式会社を株式会社浜勝に商号変更
- 昭和54年9月 関東地区第1号店（通算第37号店）を埼玉県さいたま市に開店（大宮バイパス与野店）
- 昭和56年3月 「長崎皿うどん」の販売を開始
- 昭和57年8月 株式会社浜勝を株式会社リンガーハットに商号変更
- 昭和58年6月 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀工場を新設
- 昭和60年6月 リンガーハット・100号店（福岡大橋店）を福岡県福岡市に開店
- 昭和60年10月 福岡証券取引所に株式を上場
- 昭和61年3月 当社グループにおける店舗建設・メンテナンスを行うため、リンガーハット開発株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和62年2月 「とんかつ」専門店のチェーン展開のため、株式会社浜勝を設立し、株式会社長崎浜勝よりとんかつ専門店等6店を営業譲渡
- 昭和63年8月 静岡県駿東郡小山町に富士小山工場を新設
- 平成3年6月 リンガーハット・200号店（武蔵村山店）を東京都武蔵村山市に開店
- 平成4年11月 社員ライセンスオーナー・1号店（熊本健軍店）を開店
- 平成5年3月 株主優待制度を発足
- 平成6年4月 関西地区第1号店（通算第225号店）を大阪府東大阪市に開店（東大阪西堤店）
- 平成6年8月 中京地区第1号店（通算第230号店）を愛知県岡崎市に開店（愛知岡崎店）
- 平成7年11月 浜勝太宰府工場を福岡県太宰府市に新設
- 平成9年3月 株式会社浜勝の株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
- 平成10年5月 リンガーハット・300号店（三鷹井口店）を東京都三鷹市に開店
- 平成10年7月 東京証券取引所に株式を上場
- 平成11年11月 福岡本社を福岡県福岡市博多区豊に移転し、当社グループ各社の本社機能を集約
- 平成12年2月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
- 平成13年3月 （株）浜勝を吸収合併（合併時の資本金558,400千円）
- 平成13年7月 リンガーハット・400号店（横浜瀬谷店）を神奈川県横浜市に開店
- 平成14年11月 東京本社を東京都港区高輪へ移転
- 平成17年3月 リンガーハット・500号店（福岡橋本店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年2月 とんかつ浜勝・100号店（福岡大名店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年9月 会社分割により持株会社制に移行し、長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食の各事業をそれぞれリンガーハットジャパン株式会社・浜勝株式会社・卓袱浜勝株式会社（現：株式会社和華蘭）へ承継
- 平成19年9月 初の外部フランチャイズオーナー・1号店（大宮天沼店）を開店
- 平成20年9月 東京本社を東京都大田区大森北へ移転
- 平成21年5月 『長崎卓袱浜勝』事業を完全子会社である卓袱浜勝株式会社（現：株式会社和華蘭）より譲受
- 平成21年10月 リンガーハット全店において、使用するすべての野菜の国産化を実施
『野菜たっぷりちゃんぼん』販売開始
- 平成22年1月 タイでの当社事業を共同で行うために現地法人及び株式会社ニチレイフーズと合併で持分法適用関連会社チャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd.）を設立
- 平成22年4月 リンガーハット・タイ1号店「バンコクK-Village店」をタイ国バンコク市に開店
- 平成22年6月 リンガーハット佐世保大野店で日本初の麺業態のドライブスルー開始
- 平成22年9月 太宰府工場を佐賀工場敷地内に移転し、西日本地区の生産・物流拠点を佐賀に集約
- 平成23年3月 レストラン運営会社リンガーハットアメリカンク（RINGER HUT AMERICA, INC.）とフランチャイズ契約を締結し、アメリカ第1号店の「リンガーハット サラトガ店」をオープン

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、株式会社和華蘭及びリンガーハット開発株式会社の子会社4社及び関連会社のチャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd.）の合計6社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食（卓袱料理）」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん.....リンガーハットジャパン株式会社は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

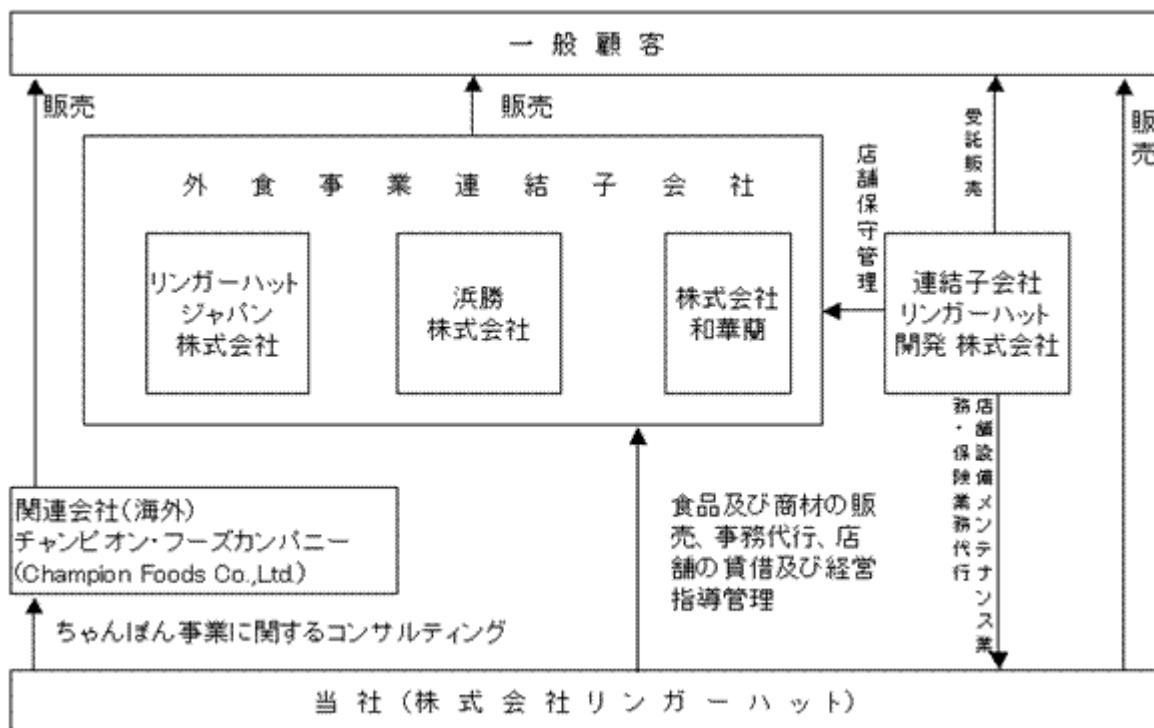
とんかつ.....浜勝株式会社は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

和食.....株式会社リンガーハットにおいて、長崎の郷土料理「長崎卓袱」の専門店（1店舗）の運営を行っております。

設備メンテナンス...リンガーハット開発株式会社は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

- 1 当社は主に子会社に対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。
- 2 チャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd. 本社：タイ・バンコク市）は、タイにおいての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リンガーハットジャパ ン(株) (注)2、3	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	長崎ちゃんぼん	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
浜勝(株) (注)2、3	長崎県長崎市 鍛冶屋町	100,000	とんかつ	100.0	食品及び商材の販売、事務代行 店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
(株)和華蘭	長崎県長崎市 鍛冶屋町	30,000	食品等の通販事業	100.0	通販事業ブランド「和華蘭」の 使用 役員の兼任3名
リンガーハット開発(株)	福岡県福岡市 博多区	300,000	設備メンテナンス	100.0	店舗メンテナンス工事等の委託 本社事務所・一部店舗の賃貸 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) チャンピオン・フーズ カンパニー(Champion Foods Co., Ltd.)	タイ国バンコ ク市	千バーツ 50,000	長崎ちゃんぼん	39.0	ちゃんぼん事業に関するコンサ ルティング 役員の兼任なし

(注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は特定子会社であります。

3. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

区分	リンガーハットジャパン(株)	浜勝(株)
売上高	21,799,580	8,324,485
経常損益	621,507	73,521
当期純損益	358,706	57,350
純資産額	133,741	97,791
総資産額	1,342,053	435,944

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
長崎ちゃんぼん事業	311	(3,207)
とんかつ事業	99	(1,238)
和食事業	6	(41)
設備メンテナンス事業	26	(12)
全社(共通)	83	(19)
合計	525	(4,517)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127(517)	43.6	17.2	7,270,272

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

名称	UIゼンセン同盟フードサービス部会リンガーハットグループ労働組合
上部加盟団体	UIゼンセン同盟
結成年月日	昭和57年11月29日
組合員数	430名(うち当社組合員数63名)
労使関係の状況	結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国のめざましい経済発展と、政府の緊急経済対策などの効果により、底打ち感がみられたものの、個人消費の本格的な回復までには至っておらず、依然としてデフレ基調から脱しきれない状況が続いております。

当フードサービス業界におきましては、特にファストフード業態の好調が牽引力となり、業界全体での売上高、客数ともに前年を上回る一方で、客単価は前年割れし、業態による浮沈の格差が顕著になるなど、より一層の戦略的経営を迫られております。

このような環境の中で、当社グループは来る2012年の創業50周年に向けて『企業体質の強化』構築のため、お客さまのニーズに合った店づくりとともに、さらなる経営の健全化に努めてまいりました。

『お客さまのニーズに合った店づくり』

2009年10月より実施した、使用野菜の国産化は多くのお客さまからのご支持とご好評をいただき、特に「野菜たっぷりちゃんぽん」が発売からわずか1年間で累計500万食を超えるヒット商品となるなど、当社グループの業績に大きく貢献することができましたが、この野菜国産化の成功にのみ依存することなく、新たなお客さまニーズにお応えべく、さまざまな営業施策に取り組んでまいりました。

ご来店されるお客さまのニーズは、単一の業態の中にあっても店舗立地特性によって多種多様であることから、当社グループでは営業管理組織を、地域別管理体制から利用形態別に一新いたしました。幹線道路沿いの「ロードサイド型」/駅前立地や都心繁華街を中心とした「ビルイン型」/ショッピングセンター内の「フードコート型」と、それぞれの特性に応じた来店動機を喚起する営業戦略に取り組んでまいりました。

同時に1店舗当たりの売上高増加施策として各業態別にモデル店舗開発チームを編成し、低投資でのドライブスルー方式によるちゃんぽん・とんかつ商品の販売を実施、2010年6月にリンガーハット佐世保大野店への初導入を皮切りに、当期末までに浜勝業態を含め84店舗まで拡大いたしました。

またリンガーハット業態では、夜間利用のお客さまニーズを取り込むために、居酒屋風への改装を実施するなど、いずれの施策も一定の効果をあげ、売上高純増に大きく貢献し、今後のモデル店舗開発にも大きな可能性を見出すことができました。

『原価低減と少数精鋭の実現』

当期は企業体質強化に向けて、企業としての高収益化を図ってまいりました。

まず、生産部門におきましては、生産の効率化のために佐賀工場敷地内に第二工場を建設し、太宰府工場を移転することにより、西日本エリアの生産拠点を佐賀工場に集約いたしました。さらに将来の1,000店舗体制の布石として、富士小山工場隣接地を購入し、新たに冷凍具製造ラインを新設するなど、当期の新規出店地域である北海道・東北地区も含めた東日本エリアへの物流コストの低減を進めました。

また生産技術部門においては、製造機械の内製化にも取り組み、今後のさらなる製造コスト低減と製造直売業としての体制強化・研究開発が進んでおります。

店舗設備投資におきましては、引き続き投資コストを抑えたショッピングセンター内のフードコートへの出店を中心に行ってまいりました。

人財施策におきましては、次世代リーダーを育成する理念伝承塾などの階層別教育や、パート・アルバイト向けの外国人勉強会を継続的に開講するなど、人財の底上げにも注力してまいりました。

本社部門におきましては、機構改革により「小さな本社」の実現に向けて各部門の統廃合を実施、財務内容についても健全化を推進し、当期末有利子負債を前期比で23億53百万円減となる74億93百万円まで圧縮、借入金依存度も32.5%まで低減いたしました。

出店政策におきましては、当連結会計年度における新規出店は、北海道、青森県、岩手県などへの初進出、さらに初の海外フランチャイズとしてタイのバンコクへ出店するなど、ショッピングセンターを中心に31店舗を出店、不採算店など15店舗を閉店し当連結会計年度末では合計573店舗（うちフランチャイズ店舗123店舗）となり、前連結会計年度比で16店舗の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、「日本の野菜」を使用した取り組みが前年度に引き続き好調を維持、各種メディアにも度々とりあげられるなど話題を呼び、特にファミリー客層を中心としたショッピングセンター店舗の売上が大きく増進したことなどにより、連結売上高は341億64百万円（前連結会計年度比17億80百万円増）となりました。

利益面におきましても、1店舗当たりの売上高を増加させることでトータルコストを低減させる施策や、工場における内製化や機構改革によるコスト削減も奏功し、営業利益は15億72百万円（同6億38百万円増）、経常利益は14億3百万円（同6億19百万円増）、当期純利益は7億77百万円（同2億56百万円増）と大幅な増収増益とすることができました。

事業別概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぼん事業>

長崎ちゃんぼんリンガーハットは、前連結会計年度から開始した「日本の野菜」の導入1周年記念商品として「野菜たっぷり皿うどん」を発売するなど好調を維持しつつ、さらにお客さまニーズを取り込むために、「日本の小麦粉」を100%使用したちゃんぼん麺の無料増量サービスが多くのお客さまからの支持をいただき、これら積極的な施策が1店舗当たりの売上高増に貢献することができました。

ロードサイド店舗におけるドライブスルー方式導入にあたっては、低投資かつ短時間で改装できる「カーポートタイプ」を採用、当連結会計年度中わずか9か月間で54店舗に導入し、麺類メニューのドライブスルーとしての話題性ととも売上高の積み増しに貢献いたしました。

また、都心ビルイン型店舗では、夜間人口が多い都心立地の特性に着目、そのお客さまニーズを取り込むと同時に、スピード提供のおつまみ類の充実とともに酒類摂取率をあげる施策を実施いたしました。

さらにフードコートタイプ店舗では、ファミリー層や女性客ニーズを意識したメニューとして、フレッシュマンゴーなどのフルーツを使用した「長崎あんにん」を開発するなど、いずれの施策も既存店の販売力強化に一定の効果をおこすことができました。

新規出店では初の出店地域となる北海道、東北地区のほか首都圏を中心として計29店舗を出店、不採算店など11店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は464店舗（うちフランチャイズ店舗107店舗）となりました。

以上の結果、売上高は245億31百万円（前連結会計年度比18億99百万円増）、営業利益は16億30百万円（同7億75百万円増）と大幅な増収増益となりました。

<とんかつ事業>

浜勝は、とんかつ専門店としての原点に戻り、『お客さまに喜んでいただける店づくりとV字回復』を目的に諸施策に取り組んでまいりました。

販売施策では、季節の食材を厳選した期間限定メニューを定期的に投入しつつ、産地にこだわった素材を用いた炊き込みご飯などを新発売いたしました。

お客さまニーズの取り込み策としては、リンガーハットに続いて、ロードサイド店舗において2010年10月にはお弁当や総菜のドライブスルーを初導入、当事業年度末で30店舗まで拡大いたしました。

また、ショッピングセンター店舗においては、丼メニューや低価格帯商品をラインナップに加えてお手ごろ感を演出する一方で、ショッピングセンターという立地の先入観にとらわれることなく、買い物のお客さまがゆっくりくつろげるように、畳敷きの小上がり席への改装をすすめるなど、小さなお子さま連れファミリー層やご年配層のお客さまのニーズにお応えする新しい施策を実施してまいりました。

新規出店では、新しいモデル店舗となる都心に近いロードサイド型店舗の小金井公園店など2店舗を出店、不採算店4店舗を閉店し、当連結会計年度末における店舗数は108店舗（うちフランチャイズ店舗16店舗）となりました。

フードサービス業界が低価格帯指向となる中であっても、浜勝ならではの施策に取り組んでまいりましたが、比較的客単価が高いとんかつ業態は苦戦が強いられ、売上高90億53百万円（前連結会計年度比3億51百万円減）、営業利益6億32百万円（同2億19百万円減）となりました。

<和食事業>

長崎卓袱浜勝では、長崎の郷土料理卓袱（しっぽく）を、予約なしでも手頃な価格で、観光客はもちろんのこと地元顧客にも楽しんでいただける店づくりに注力しております。

当連結会計年度は、昨今の「坂本龍馬」人気による観光客の増加が好影響となっており、売上高は2億28百万円（前連結会計年度比26百万円増）、営業利益は1百万円（前連結会計年度は営業損失31百万円）と増収増益となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業には、当グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全などが主な事業であり、当連結会計年度はグループ内メンテナンス工事の増加により、売上高は19億72百万円（前連結会計年度比8億65百万円増）、営業利益1億13百万円（同69百万円増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、将来の店舗展開を見据えた工場用地購入や新たな試みである店舗ドライブスルー設備等の設備投資を積極的に行ったことにより、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、11億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億60百万円（前年同期比5.7%増）となりました。これは主に、売上高が前年同期比5.5%増収となり、税金等調整前当期純利益を9億36百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は20億2百万円（前年同期比1,204.8%増）となりました。これは主に、新店舗の設備投資等に6億71百万円（前年同期比99.8%増）、富士小山工場隣接地購入に5億62百万円を投資したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は9億40百万円（前年同期比53.1%減）となりました。これは主に、自己株式の処分及び新株式発行による収入が16億45百万円増加したものの、有利子負債の圧縮による支出が23億53百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	4,939,462	119.2
とんかつ事業	1,281,478	96.0
合計	6,220,940	113.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有しないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗材料及び商品仕入実績

当連結会計年度の店舗材料及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	1,762,550	91.2
とんかつ事業	1,110,210	88.4
和食事業	76,990	120.4
設備メンテナンス事業	227,518	256.9
合計	3,177,270	95.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備メンテナンス事業	291,573	283.4		
合計	291,573	283.4		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	24,531,529	108.4
とんかつ事業	9,053,186	96.3
和食事業	228,438	113.4
設備メンテナンス事業	1,972,521	178.1
消去	1,621,262	168.7
合計	34,164,413	105.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1962年（昭和37年）7月、長崎市において当社グループの創業店舗「とんかつ浜かつ」（現浜勝本店）が産声を上げ、来る2012年には50周年を迎えます。第48期におきましては『創業50周年に向けて、企業体質を強化しよう』をスローガンに、さらなる健全で強固な企業を目指してまいります。

(1) 活気ある店づくり

「お客さまニーズにお応えした店づくり」によって第47期はさまざまな取り組みを実施しましたが、やはり店舗という「現場」でのお客さま満足度を高めることが、サービス業の重要なテーマとなります。お客さまがご来店された瞬間やお帰りの際に感じる「活気」、すなわちスタッフの元気、やる気、気遣いを伝えるだけでなく、お客さまの視覚、聴覚などの五感に訴えかける店づくりを目指します。

Q（クオリティ）・S（サービス）・C（クリンリネス）の向上を目指したトレーニングの継続的实施はもちろん、ドライブスルーサービスの改善を積極的に進め、また地域別/立地形態別メニューの導入と展開によって、来店客数増を図ってまいります。

また新しいニーズの取り込みとして、女性のお客さまが一人で入りやすい「女性向け」業態店舗開発にも取り組み、内外装だけでなく、低カロリーメニューやデザート類の充実など、今後都心部における多店舗展開の可能性を追求し、ブランド価値向上に努めてまいります。

(2) すべての原価を見直す

主要な原価となる原材料仕入れコスト、生産工場における製造ならびに物流コスト、本部間接経費のみならず、「目に見えるムダ」「仕組み上のむだ」「人が引き起こす無駄」などの原価低減にも取り組んでまいります。

(3) 少数精鋭体制の実現

さらなる収益性向上のために、社員一人ひとりの能力を発掘し、「多能工」的スキルと自己啓発を促進するための全社員教育を実施してまいります。

また水耕栽培などの実用化や、調理器具等の自社開発などの研究チームとして、商品科学研究所と生産技術研究所をそれぞれ新設、外食チェーンとしてのノウハウ産業化を目指してまいります。

さらに使用野菜国産化に象徴される「食の安心・安全」に対するガバナンス構築のために、ISO22000の認証取得にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存と売上高の季節変動について

当社グループは創業以来、飲食店の経営を事業としており、当社グループの主だった事業はこの外食事業でありませぬ。したがって、当社グループの業績は、外食産業に対する消費者のニーズの変化、当該業界での競争激化の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社グループの売上高は1年を通して一定ということではなく、季節によって変動する傾向があります。特に5月のゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始の売上高が高くなるため、いわゆる「稼ぎ時」に台風、酷暑、厳寒などの天候の悪影響が及んだ場合、目論見の売上高・利益を達成できなくなる恐れがあります。

(2) 食の安全と衛生管理について

近年、食品を取り巻く環境においては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、異物混入問題、輸入食材の安全性の問題などが発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全の体制で臨んでおります。

また、当社グループにおいては、ご来店いただくすべてのお客さまに安全な商品を提供するため、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、当社グループ内に独自に食品衛生チェックのできる体制を強化すべく「品質保証部」を設置し、策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、店舗及び工場内での衛生状態が基準どおり保たれているかどうかを定期的に確認しております。

衛生面については、今後においても十分留意していく方針であります。食中毒の発生など、当社固有の衛生問題にのみならず、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、仕入先における無認可添加物の使用などによる食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題などによる連鎖的風評及び口蹄疫や鳥インフルエンザなどの社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の仕入について

当社グループが、お客さまに提供する商品の食材等は多種多様にわたるため、疫病の発生や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。また、お客さまに提供する商品の食材を外部から調達しており、その一部は海外から輸入しております。したがって、万が一輸入制限措置などにより、海外からの食材が輸入できないというような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「おいしさ」「安心・安全」を達成するため、平成21年4月に国産米粉を使用したぎょうざの販売、平成21年10月より野菜の全量国産化、平成22年1月よりちゃんぽん麺の小麦国産化を開始しております。食材の仕入に当っては、国内農家等との長期契約の締結等により仕入れ価格及び仕入量の安定化を図っておりますが、災害、天候不順、疫病の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じる、または仕入れ価格が高騰する等の事態に発展した場合、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループでは多店舗展開を念頭に置いていることから、出店に際しては主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地建物所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金などとして資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係などの確認を十分に行っておりますが、土地建物所有者である法人、個人が破綻などの状態に陥り、土地などの継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事項による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また当社グループで使用される食材は、現在静岡及び佐賀地区の工場加工・製造され、営業店舗へ毎日配送しております。したがって、静岡及び佐賀地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループで使用される食材の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは営業目的の会員情報のほか、株主及び従業員などの個人情報を取り扱っております。

このような個人情報の保護をはじめ、企業の社会的責任に前向きに対応していくため「CSR推進室」を設置するなど環境の整備を行っておりますが、個人が特定できるすべての情報が含まれるため、今後さらなる情報の洗い出しや、漏洩しない仕組みづくり、漏洩させない風土づくりに相当のコストがかかることが予想されます。

また、万が一情報が漏洩し社会問題になった場合には、行政処分はもとより、顧客の信用を失い、企業イメージが失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制としては「食品衛生法」、「浄化槽法」、「消防法」、「食品リサイクル法」、「改正パートタイム労働法」などがあり、さまざまな法的規制のなかで事業が運営されております。また、当社グループのフランチャイズ・チェーン展開においては、「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」などの規制を受けております。

近年においては、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」（牛肉トレーサビリティ法）が施行されているとともに、パートタイマーの厚生年金適用拡大問題など法的規制の強化が予想されており、法的規制が変更・強化された場合には、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出店について

当社グループにおいては、今後も必要に応じて当社グループの出店基準に基づき国内外において新規出店を行う方針であります。新規出店計画については基準に合致する用地確保が困難な場合がある他、出店後において立地環境等の多大な変化や計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、平成17年2月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があります。また、当社グループにおきましては、当社グループの退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。

退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ・チェーン展開について

当社グループでは直営店の営業展開の他、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーン展開を行っております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟企業の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画通りに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、フランチャイズ加盟企業に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しております。しかし、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではタイ国における合弁会社の設置を足がかりに、今後海外においてフランチャイズ・チェーン展開を図っていく方針ですが、当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 商品開発活動の体制

当グループにおける新商品開発はマーケティンググループ内の「リンガーハット商品開発チーム」と、「浜勝商品開発チーム」が担当しており、それぞれ専任担当者をつけて商品開発にあたっております。

開発にあたりましては、商品戦略を必要に応じてメイン商品、サイド商品、キッズ商品等の商品群に分け年間商品開発カレンダーに落とし込み、商品コンセプト策定、消費者ニーズ等の調査、試作、消費者試食、オペレーション検証と機器開発、自社工場製造ラインテスト、品質保証部による食品衛生チェックを経て、販売を決定する体制をとっております。

麺、ぎょうざ、創作かつをはじめ多くの材料を自社工場で生産するシステムをとり「他社との絶対的な商品の差別化」を図っている当社グループでは、「商品開発チーム」は、素材調達及び生産・加工を担当するマーチャンダイジンググループ」と連携して商品開発活動を行っております。

また、販売に際しては、店舗オペレーションマニュアルの作成と周知、店舗責任者への教育・訓練を「トレーニングチーム」と連携して行っております。

(2) 商品開発活動の方針

「すべてのお客さまに楽しい食事のひとつを心と技術でつくる」という企業ミッションを達成するために、商品開発におきましては「健康的で高品質な商品を手頃な価格で提供する」ことをその活動基本方針としております。また多様化する消費者ニーズにお応えするために定期的に行っている消費者調査及び来店客調査から得られる情報を商品開発活動方針に反映させております。

(3) 当期における商品開発活動

長崎ちゃんぼん事業

(イ) ちゃんぼん類の開発

メイン商品のすべてのベースとなっている長崎ちゃんぼん・皿うどんの継続した品質アップと季節感のある期間限定メニューの新規開発を主に行っております。

「野菜が豊富で栄養バランスに優れた長崎ちゃんぼん・皿うどん」は、他の麺類とは一線を画する健康的な商品と位置づけ、他社が真似のできない健康的で高品質な商品を提供することを目標にしており、常に食材、調味料、レシピ等を改善し、さらに良いものをめざしてブラッシュアップを続けております。

(ロ) サイドメニューの開発

当連結会計年度では、立地タイプ別の商品開発に注力し、様々なシーンにおけるお客さまのニーズの掘り起こしを図ってまいりました。

）フードコートタイプ

その季節の旬のフレッシュフルーツ数種類と自家製杏仁豆腐を自由に組み合わせることができる「長崎あんにん」の開発を行いました。ピーク時以外でのご利用も多く、順次販売店舗を拡大しております。

）ロードサイドタイプ

ドライブスルーの拡大に伴い、「リンガーハットの焼きそば」等ドライブスルー専用メニューの開発を実施しております。

また、お客さまから要望の非常に多かったちゃんぼんドレッシングの店頭販売を開始いたしました。これは、国産野菜480gを使用した「野菜たっぷりちゃんぼん」をご注文されたお客さまに無料で提供していたもので、キャベツやもやしをはじめ様々な用途に幅広く使用していただけるドレッシングであり、生姜と柚子胡椒の2タイプを開発いたしました。

）都心ビルインタイプ

居酒屋風に改装した店舗のアルコールメニューの充実とおつまみメニューの開発をいたしました。

(ハ) 食の安全について

近年、食の安全性について叫ばれている中、当社はお客さまに安心して召し上がっていただくために、主力商品となるちゃんぼん・皿うどん類、ぎょうざ、チャーハンの安全性について研究開発を行った結果、合成保存料・合成着色料を一切排除しております。また、ホームページ上にて主要食材の原産地情報及びアレルギー情報を公開する体制を整えております。

上記の結果、当連結会計年度中に長崎ちゃんぼん事業の商品開発に投資した金額は、36,920千円であります。

とんかつ事業

(イ) とんかつ類の開発

豚肉をメインに、チキン、魚介類、野菜のバランスを考慮したかつ類と使用素材に合わせたソース等の調味料の新規開発と既存商品の改良を主に行っております。

当連結会計年度では、5月に『梅しそ巻きとヒレ膳』、9月に『柚子巻きと海老フライ膳』、10月に『牡蠣フライ膳』、『牡蠣フライとひれ膳』、1月に西日本エリア限定で『冬野菜とローズの煮込みかつ膳』を販売し、季節の恵みを感じられるラインナップといたしました。

また、お手頃な価格の商品ラインナップの強化のため『エビふらい丼』や『生姜焼き丼』等の丼メニューを開発するとともに、ドライブスルー専用メニューとして、かつ盛合せ商品『かつ尽くし(雪/月/花)』の販売も開始いたしました。

(ロ) 食の安全について

とんかつ浜勝におきましても、合成保存料・合成着色料を排除し、商品に使用する野菜については全て国産のものを使用しております。お客さまの安心・安全を第一に考え、商品開発を行っております。

上記の結果、当連結会計年度中にとんかつ事業の商品開発に投資した金額は、22,614千円であります。

以上、当連結会計年度中に商品開発活動へ投資した金額の合計は、59,535千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、退職給付引当金、繰延税金資産及び減損損失の計上など一部将来見積りに基づくものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画に基づき、「退職給付会計に係る会計基準」、「税効果会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し230億69百万円となりました。これは主に、富士小山工場隣接地購入のほか、新店及び既存店改造・改装の有形固定資産取得による増加12億94百万円等によるものであります。

負債及び純資産

負債は前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少し、126億6百万円となりました。これは主に、短期借入金を13億円圧縮したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ22億56百万円増加し104億62百万円となり、自己資本比率は45.4%と前連結会計年度末よりも8.2ポイント改善いたしました。これは主に、自己株式の処分及び新株式発行16億45百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載したとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6億94百万円増加し、105億90百万円となりました。これは主に売上高が前連結会計年度比5.5%の増収となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億47百万円増加し、220億1百万円となりました。これは主に新規出店及び前年新店のフル稼働によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億38百万円増加し、15億72百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

金融収入（受取利息及び受取配当金）から金融費用（支払利息）を差引いた金融収支は、前連結会計年度の1億50百万円の費用に対し、当連結会計年度は1億28百万円の費用に減少いたしました。これは主に、有利子負債の減少に伴う支払利息の減少によるものであり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（利払能力：営業キャッシュフロー / 利息の支払額）は、17.6倍（前年同期14.2倍）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億19百万円増加し、14億3百万円となりました。

特別損益及び当期純損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ2億28百万円減少し、4億66百万円の費用（純額）となりました。

これは主に立地条件の変化に対応し、積極的に店舗をリロケートするため23店舗の閉店を決定したことにより、前連結会計年度に比べ減損損失1億69百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額1億30百万円が増加したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億56百万円増加し、7億77百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費及び店舗オーナーへの支払賃借料等であり、主な設備投資需要は、新規出店及び店舗改修に係る投資資金であります。

したがって、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動及び投資活動により獲得したキャッシュ・フローを借入金の圧縮に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、11億42百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に直営店24店舗の出店及び118店舗の改造・改装に伴い、29億11百万円（前年比2.8倍）の設備投資を実施いたしました。

長崎ちゃんぼん事業においては、新規出店23店舗及び73店舗の改造・改装に9億89百万円、既存店の設備購入に2億1百万円、工場用地の取得及び工場設備の更新に11億7百万円、その他66百万円の設備投資を実施いたしました。

とんかつ事業においては、1店舗の新規出店及び45店舗の改造・改装に1億99百万円、既存店の設備購入に89百万円、工場設備の更新に93百万円、その他21百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産及びリースによる投資のほか店舗新規出店等に係る敷金、差入保証金及び建設協力金への投資額も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぼん・とんかつ	生産設備	502,120	227,665	382,242 (22,747.28)	48,902	59,361	1,220,291	19 [271]
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	長崎ちゃんぼん・とんかつ	生産設備	533,625	166,836	1,213,942 (53,848.29)	168,210	103,461	2,186,077	23 [148]
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃんぼん・とんかつ	生産設備	42,243	5,238	26,122 (2,219.00)	36,029	2,782	112,416	2 [33]
福岡本社 (福岡県福岡市博多区)	長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食	電算情報処理設備	91,841	748		51,968	8,387	152,946	35 [6]
東京本社 (東京都大田区)ほか	長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食	統括業務設備	80,820	484	895,460 (19,674.80)		24,109	1,000,874	41 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しております。

3. 太宰府工場は、平成22年9月末を以て佐賀工場へ移転統合いたしました。

4. 佐賀工場の臨時雇用者数には移転前の太宰府工場の雇用人数も含めて表示しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぼん・とんかつ	生産設備			76,499
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	長崎ちゃんぼん・とんかつ	生産設備			12,071
福岡本社 (福岡県福岡市博多区)	長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食	電算情報処理設備		29,610	17,423
東京本社 (東京都大田区)	長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食	統括業務施設		19,839	1,319

(2)国内子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
リンガーハ ットジャパン(株)	長崎宿町店 (長崎県長崎市) ほか356店舗	長崎ちゃ んぼん	営業用設備	14,549 <3,582,680>	5,674 <363>	<2,403,357> (12,255.80)	<19,542>	219,995 <43,798>	240,219 <6,049,741>	280 [2,855]
浜勝(株)	本店(長崎県長 崎市)ほか91店 舗	とんかつ	営業用設備	16,354 <1,388,061>	1,713 <92>	<684,606> (2,940.84)	<2,252>	86,926 <169>	104,994 <2,075,183>	92 [1,133]
リンガーハ ット開発(株)	本社 (福岡県福岡市 博多区)	設備メン テナンス	営業用設備	13,110		909,043 (7,787.39)		3,235	925,389	26 [12]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しております。
3. 上記< >内の金額は外数で示しており、すべて提出会社から賃借している設備であります。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱リンガーハット リンガーハット イオン伊丹昆陽店 ほか22店舗	兵庫県伊丹市 ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	514,000	97,569	借入金・社債 及び自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	5.0% (注)2
㈱リンガーハット 浜勝2店舗	未定	とんかつ	営業用設備	90,000		借入金・社債 及び自己資金	平成23年 11月	平成24年 2月	1.9% (注)2

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力の算定につきましては、当連結会計年度末の国内の総店舗数(リンガーハット463店、浜勝108店)に対する翌連結会計年度の新規出店予定数の割合によっております。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱リンガーハット リンガーハット大 和深見西店ほか36 店舗	神奈川県大和 市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用厨房 設備・ドラ イブスルー 設備	309,600		借入金・社債 及び自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	
㈱リンガーハット リンガーハット名 古屋弥富通店ほか	愛知県名古屋 市瑞穂区ほか	長崎ちゃんぼん	営業用内装 設備	126,600		借入金・社債 及び自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	
㈱リンガーハット 富士小山工場ほか 2工場	静岡県駿東郡 小山町ほか	長崎ちゃんぼん	生産設備	879,000		借入金・社債 及び自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	内製化率 の向上
㈱リンガーハット 浜勝福岡大名店ほ か17店舗	福岡県福岡市 中央区ほか	とんかつ	営業用設備 ・ドライブ スルー設備	73,800		借入金・社債 及び自己資金	平成23年 3月	平成24年 2月	

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却等

浜勝長崎森山店及びリンガーハット川崎武蔵小杉店が道路拡幅工事に伴う収用のため退店する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月21日 (注)	140	22,067	37,159	5,066,122	37,159	2,079,391

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格(1株につき) 914.30円
資本組入額(1株につき) 265.42円
割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	19	185	61	6	18,703	19,007	-
所有株式数 (単元)	-	66,030	141	45,659	4,635	16	103,715	220,196	48,372
所有株式数 の割合(%)	-	29.99	0.06	20.74	2.10	0.01	47.10	100.00	-

(注)自己株式9,520株は「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡県福岡市南区長住5-8-28	2,265	10.26
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,005	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,002	4.54
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	629	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	535	2.42
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	527	2.39
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	492	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	475	2.15
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2-13-1	348	1.57
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	332	1.50
計	-	7,612	34.49

(注)上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4及び信託口9)の所有株式数1,477千株は信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,010,100	220,101	
単元未満株式	普通株式 48,372		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972		
総株主の議決権		220,101	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋 町6番50号	9,500		9,500	0.04
計		9,500		9,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,237	1,236,681
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,660,000	1,517,738,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,520		9,520	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第47期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成22年10月13日 取締役会決議	110,295	5.00
平成23年5月25日 定時株主総会決議	110,292	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,628	1,522	1,522	1,319	1,243
最低(円)	1,384	1,356	622	1,060	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	979	995	971	1,031	1,112	1,128
最低(円)	956	941	900	959	1,032	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		米瀨 和英	昭和18年12月1日生	昭和39年3月 ㈱浜かつ(昭和48年4月㈱浜勝 に、昭和57年8月㈱リンガー ハットに商号変更)設立に参画 昭和40年4月 ㈱浜かつ取締役就任 昭和51年8月 ㈱浜勝(昭和57年8月㈱リン ガーハットに商号変更)代表取 締役社長就任 平成13年5月 リンガーハット開発㈱代表取 締役会長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任 リンガーハット開発㈱取締役 就任(現) 平成18年5月 当社取締役会長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長就 任(現) 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱代 表取締役社長就任(現) 平成22年5月 浜勝㈱代表取締役社長就任 (現)	(注)3	36
専務取締役		鎌田 武紀	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット) 入社 平成4年2月 当社経理部財務担当部長就任 平成5年1月 当社購買部長就任 平成8年3月 当社佐賀工場長就任 平成10年10月 当社商品本部長兼購買部長就 任 平成11年5月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成18年9月 当社上級執行役員開発本部長 就任 平成19年5月 当社取締役開発本部長就任 平成19年12月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成21年5月 当社専務取締役営業本部長就 任 平成22年5月 当社専務取締役海外事業統括 責任者就任(現) 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱取 締役就任(現) 平成22年5月 浜勝㈱取締役就任(現)	(注)3	6
常務取締役		八幡 和幸	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット) 入社 平成6年1月 当社経理部長就任 平成10年5月 当社取締役管理本部長就任 平成12年1月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成14年9月 当社執行役員浜勝事業部長就 任 平成15年12月 当社執行役員管理本部長就任 平成16年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年5月 リンガーハット開発㈱取締役 就任(現) 平成17年5月 当社常務取締役管理本部長就 任 平成18年9月 リンガーハットジャパン㈱取 締役就任(現) 平成18年12月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成21年5月 当社取締役管理本部長就任 平成22年5月 当社常務取締役グループ中期 経営計画・財務統括責任者就 任(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		前田 泰司	昭和29年 1月12日生	昭和53年 4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 入社 平成10年10月 同社福岡工場長就任 平成10年11月 同社社長室NPS推進担当就任 平成11年 3月 同社太宰府工場長就任 平成11年 5月 同社取締役太宰府工場長就任 平成13年 2月 当社取締役就任 平成13年 5月 当社執行役員生産本部長就任 平成14年 2月 当社執行役員生産事業部長就任 平成14年 5月 当社取締役生産事業部長就任 平成14年 9月 当社取締役東日本営業事業部長就任 平成15年12月 当社取締役生産本部長就任 平成22年 5月 当社常務取締役モデル店舗開発・技術開発統括責任者就任(現)	(注) 3	3
取締役		米濱 鉦二	昭和13年 1月17日生	昭和39年 1月 (株)日立製作所入社 昭和40年 4月 (株)浜かつ(昭和48年 4月(株)浜勝に、昭和57年 8月(株)リンガーハットに商号変更)監査役就任 昭和49年 3月 (株)浜勝(昭和57年 8月(株)リンガーハットに商号変更)入社 昭和51年 8月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 代表取締役副社長就任 昭和54年 4月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 代表取締役会長就任 平成13年 5月 リンガーハット開発(株)取締役就任 平成15年 5月 当社取締役就任(現)	(注) 3	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		開 敏郎	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 社団法人日本給食指導協会入社 昭和51年2月 株式会社(株)浜勝(現(株)リンガーハット)入社 平成7年2月 当社東京営業管理部長就任 平成11年5月 株式会社(株)浜勝(現(株)リンガーハット)常勤監査役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年5月 リンガーハット開発(株)監査役就任	(注)4	8
監査役		東 富士男	昭和14年12月31日生	昭和45年4月 弁護士開業(現) 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和51年1月 亜細亜証券株式会社(現株式会社プロネクサス)代表取締役社長 平成20年6月 株式会社プロネクサス代表取締役社長兼CEO 平成22年6月 同社代表取締役会長(現) 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						181

- (注) 1. 監査役東富士男、上野守生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 非常勤取締役米濱鉦二は、取締役会長兼社長米濱和英の兄であります。
3. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員8名のうち業務執行役員は6名で、経営情報グループ担当内田智明、総務人事グループ担当山崎繁樹、マーケティンググループ担当山口雅彦、FC企画開発グループ担当井原康晴、店舗開発グループ担当中島吉弘、マーケティンググループ担当福原扶美勇であり、技術執行役員は2名で、研究開発グループ技術開発研究所担当三宅典洋、商品開発グループ商品科学研究所担当池田滋寛であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山内 信俊	昭和22年3月31日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和60年2月 尚和法律事務所シニア・パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ法律事務所東京事務所パートナー(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要と、その体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、取締役5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。なお取締役の任期は、中長期的な視点に立った経営の遂行とモチベーション維持の観点より2年としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。

平成13年度より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また各事業分野の責任体制を明確にすることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、取締役会は、経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、戦略の決定と事業の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。リンガーハットグループ全体に影響を及ぼすような重要事項については、常勤の取締役、監査役及び執行役員が参加し、年に数回開催される経営会議において議論し、決定されます。

また、平成17年度より設置したCSRチームにセルフチェック機能を持たせ、コンプライアンス体制をなお一層強化するとともに、さらなる取締役会の機能強化のため、週1回の頻度で常勤取締役による常勤役員会を開催し、情報交換と課題の明確化を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役員並びに従業員は、平成17年11月1日に制定された「リンガーハットグループ行動基準」に掲げる五つの実践訓によって形成される倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任(CSR)を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進するため、「CSR活動報告書」に現在実施している内容を報告書形式でまとめております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会規則並びにリンガーハットグループ役員内規の定めに従って職務を遂行し、その職務執行に係る電磁的記録を含む議事録・資料書類等については、総務人事部による整理及び厳重な管理のもと、適切に保管する体制を推進しております。

また、電磁記録化を推進していくため、経営情報チームが主管で「情報セキュリティ管理規定」を作成し運用しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスクについては既存の危機管理マニュアルを十分に運用しつつ、また想定されるあらゆるリスク評価と見直しをCSR推進部署を中心に行っていく体制を推進しております。

財務的リスクについては、経営情報チームが主管でリスク情報の洗い出しを行い、決算に反映させております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤の取締役で構成する常勤役員会を週一回のペースで開催し、各担当部門間の情報交換並びに経営に関する重要事項等を討議検討して会社運営を行っており、職務権限規程に定める業務分掌により、各取締役が常に適正かつ効率的に職務執行ができる体制を推進しております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

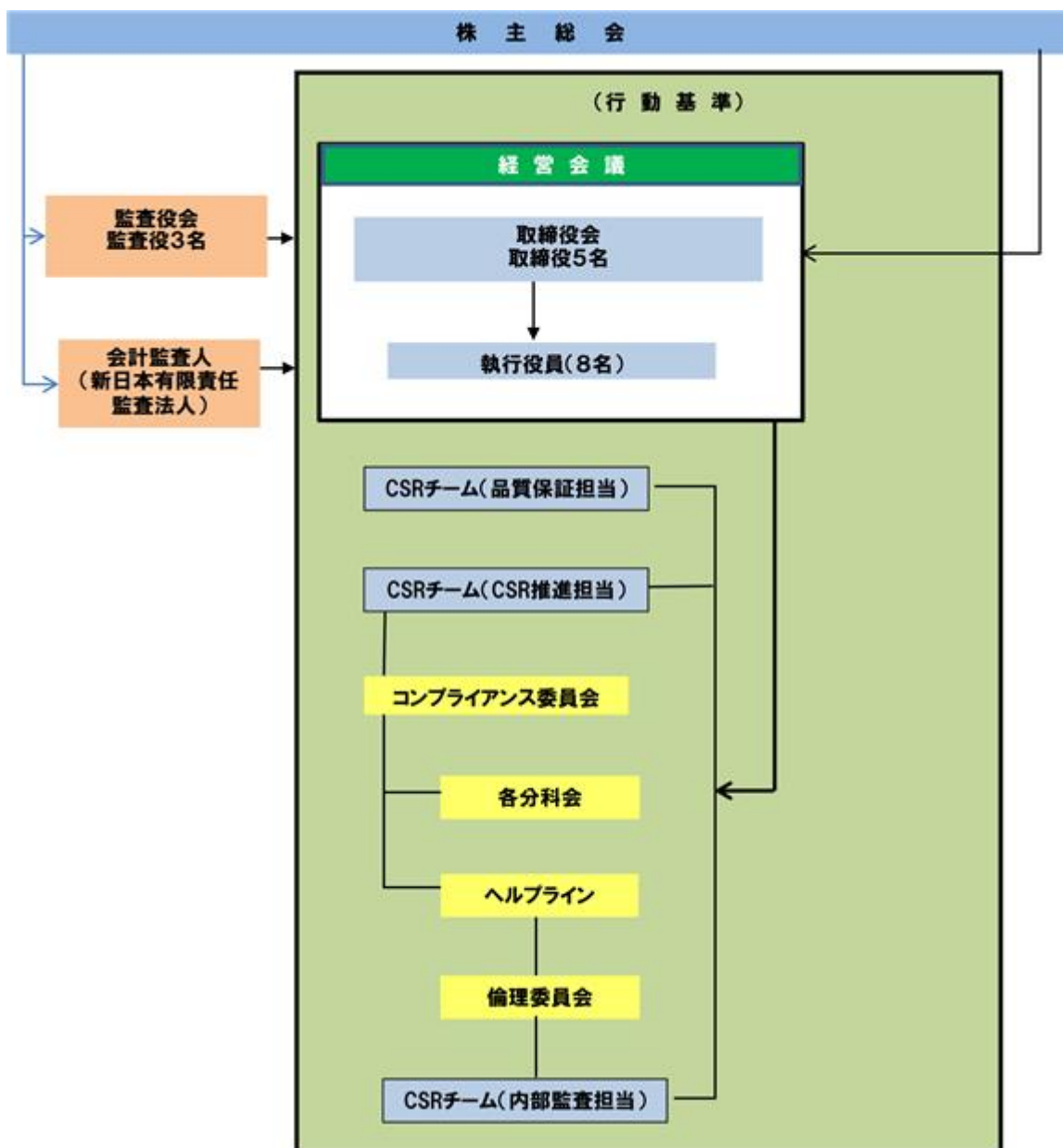
使用人のコンプライアンス体制を確保するため倫理委員会を設置し、リンガーハット・ヘルプラインを運営しながら法令・定款違反を未然に防止する体制を推進しております。

(ヘ) リンガーハットグループの企業集団における業務の適正を確保するための体制

リンガーハットグループ全体に影響を及ぼす重要事項については、会議開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みとして、同グループの取締役、執行役員及び監査役で構成する経営会議を開催するとともに、実務者級本社スタッフ部門会議を毎月開催し、管理本部長及び監査役が参加し、企業グループ全般の業務の適正化を図っております。

また、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため各社監査役及びCSRチーム内部監査担当により内部監査を実施しております。

- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 監査役が、その職務を補助する使用人の配置を求めた場合は、監査役と取締役が協議のうえ、専任者もしくは兼務者を置くこととし、人選についても、内部監査部門人員または必要とする部門の人員を同様に協議し、配置することとしております。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 会社の信用失墜や業績に重大な影響を及ぼす恐れのある事項、また「リンガーハットグループ行動基準」に著しく反する事実があった場合に、リンガーハット・ヘルプラインが有効に機能し、取締役はその報告を監査役に遅滞なく報告できる体制を推進するため、常勤監査役は、重要会議については出席または議事録を確認し積極的に意見を述べております。また、信用失墜並びに業績にかかわる事項については、株式会社リンガーハットの社長または管理本部長から全て常勤監査役に報告しております。
- (リ) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は独立性要件を確保するため、監査役会規則の整備をしております。また監査役は役員合宿、本社スタッフ会議などの重要な会議に出席することができることとしております。さらにCSRチーム内部監査担当及び会計監査人は、監査役との連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行を支援しております。
- なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、CSRチームに3名の内部監査担当を配置し、常勤監査役と協力して定期的な内部監査を行うとともに、結果を社内に公表しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や事業所への往査など、実効性あるモニタリングに取り組むとともに会計監査人である新日本有限責任監査法人との密接な連携のもと、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち東富士男氏は弁護士であり、法律関係に深い見識を有しております。また、上野守生氏はディスクロージャー支援会社である株式会社プロネクサスの経営者としての長年の経験と見識を有しております。

なお、現任の社外監査役2名は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、東京証券取引所ならびに福岡証券取引所へ届け出ており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、平成19年開催の定時株主総会終結の時をもって前任社外取締役が任期満了退任して以来、社外取締役は選任されておらず、現状は社外監査役2名となっておりますが、当社ガバナンス体制においては当社取締役の職務執行に対する監視は十分に行われていると考えております。また監査役に対する機能強化のためのサポート体制（総務人事グループ及びCSRチーム）強化にも取り組んでおります。しかしながら第三者としての冷静な視点での経営チェックという観点からも、引き続き新たな社外取締役候補者の選定を検討しております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	118,698	118,698				5
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000				1
社外役員	5,520	5,520				2

(注) なお、当社の取締役報酬限度額は、平成13年1月23日開催の臨時株主総会決議において、月額30百万円以内と決議されております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 505,190千円

(ロ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩塚製菓(株)	50,000	144,500	取引先との連携強化
(株)十八銀行	324,400	85,317	金融機関との連携強化
(株)キッツ	200,000	73,600	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	54,360	金融機関との連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	113,000	41,810	金融機関との連携強化
(株)西日本シティ銀行	120,000	32,760	金融機関との連携強化
(株)紀文食品	50,000	27,823	取引先との連携強化
(株)エム・アイ・ピー	17,000	21,470	取引先との連携強化
(株)南陽	16,000	7,120	取引先との連携強化
前田証券(株)	14,400	6,401	取引先との連携強化

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 6名 その他 8名

また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	3,000	38,000	
連結子会社				
計	38,000	3,000	38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査に要する日数及び時間を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,181	1,152,964
売掛金	298,681	315,244
商品及び製品	57,387	86,888
仕掛品	1,691	12,869
原材料及び貯蔵品	208,666	220,280
前払費用	275,066	291,425
繰延税金資産	40,041	135,802
未収入金	-	306,231
その他	348,882	75,338
流動資産合計	2,865,598	2,597,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,887,774	² 20,348,331
減価償却累計額	13,233,979	13,412,602
建物及び構築物(純額)	6,653,794	6,935,729
機械装置及び運搬具	1,191,592	1,288,724
減価償却累計額	813,282	878,106
機械装置及び運搬具(純額)	378,309	410,617
土地	² 5,754,655	² 6,317,645
リース資産	187,052	401,403
減価償却累計額	30,379	74,497
リース資産(純額)	156,672	326,906
建設仮勘定	10,251	170,608
その他	3,932,347	3,795,486
減価償却累計額	3,580,758	3,356,761
その他(純額)	351,589	438,724
有形固定資産合計	13,305,273	14,600,232
無形固定資産	231,462	187,288
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 493,792	¹ 526,837
繰延税金資産	618,294	700,724
差入保証金	936,544	905,597
建設協力金	695,652	557,467
敷金	2,637,138	2,663,349
その他	315,188	354,012
貸倒引当金	22,605	23,279
投資その他の資産合計	5,674,004	5,684,710
固定資産合計	19,210,740	20,472,231
資産合計	22,076,339	23,069,276

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,134	568,908
短期借入金	² 3,510,000	² 2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,022,088	² 2,584,106
1年内償還予定の社債	66,000	246,000
未払費用	733,508	731,426
未払金	-	1,026,721
リース債務	34,997	57,354
未払法人税等	76,912	377,077
未払消費税等	117,671	112,239
繰延税金負債	846	-
株主優待引当金	45,771	52,013
店舗閉鎖損失引当金	57,381	139,680
その他	814,929	244,898
流動負債合計	9,061,241	8,350,427
固定負債		
社債	134,000	768,000
長期借入金	² 3,115,143	² 1,685,527
長期未払金	415,461	422,537
リース債務	120,625	274,944
繰延税金負債	70,958	61,000
退職給付引当金	640,073	734,033
長期預り保証金	223,831	234,789
その他	88,772	75,030
固定負債合計	4,808,866	4,255,862
負債合計	13,870,107	12,606,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,028,962	5,066,122
資本剰余金	4,679,259	4,427,356
利益剰余金	338,225	924,848
自己株式	1,869,777	10,530
株主資本合計	8,176,670	10,407,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,560	55,188
評価・換算差額等合計	29,560	55,188
純資産合計	8,206,231	10,462,986
負債純資産合計	22,076,339	23,069,276

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	31,075,796	32,840,350
売上原価	9,895,238	10,590,154
売上総利益	21,180,557	22,250,196
その他の営業収入	1,307,874	¹ 1,324,062
営業総利益	22,488,431	23,574,258
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,952,443	10,497,317
退職給付費用	174,363	191,957
賃借料	4,096,561	4,167,748
水道光熱費	1,493,332	1,504,222
株主優待引当金繰入額	49,284	73,777
減価償却費	1,083,751	789,319
その他	4,704,684	4,777,187
販売費及び一般管理費合計	² 21,554,420	² 22,001,530
営業利益	934,011	1,572,727
営業外収益		
受取利息	14,770	13,229
受取配当金	6,869	8,081
雇用促進奨励金	-	6,385
その他	16,654	10,609
営業外収益合計	38,294	38,307
営業外費用		
支払利息	172,084	149,346
社債発行費	-	26,774
株式交付費	-	7,844
持分法による投資損失	-	6,042
その他	16,617	17,843
営業外費用合計	188,702	207,850
経常利益	783,602	1,403,184
特別利益		
固定資産売却益	³ 5,000	-
投資有価証券売却益	-	264
収用補償金	15,838	-
保険解約返戻金	4,308	-
受取保険金	-	958
その他	2,772	-
特別利益合計	27,919	1,222

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	4 67,526	4 43,871
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,020	135,401
減損損失	5 101,993	5 271,102
事業構造改善費用	74,511	-
投資有価証券評価損	3,606	3,145
その他	13,222	13,886
特別損失合計	265,882	467,407
税金等調整前当期純利益	545,639	936,999
法人税、住民税及び事業税	80,406	365,204
法人税等調整額	56,463	206,162
法人税等合計	23,942	159,041
当期純利益	521,696	777,957

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,028,962	5,028,962
当期変動額		
新株の発行	-	37,159
当期変動額合計	-	37,159
当期末残高	5,028,962	5,066,122
資本剰余金		
前期末残高	5,058,346	4,679,259
当期変動額		
新株の発行	-	37,159
自己株式の処分	-	289,063
資本準備金の取崩	379,086	-
当期変動額合計	379,086	251,903
当期末残高	4,679,259	4,427,356
利益剰余金		
前期末残高	522,036	338,225
当期変動額		
資本準備金の取崩	379,086	-
剰余金の配当	40,521	191,334
当期純利益	521,696	777,957
当期変動額合計	860,262	586,623
当期末残高	338,225	924,848
自己株式		
前期末残高	1,866,971	1,869,777
当期変動額		
自己株式の取得	2,805	1,236
自己株式の処分	-	1,860,483
当期変動額合計	2,805	1,859,246
当期末残高	1,869,777	10,530
株主資本合計		
前期末残高	7,698,300	8,176,670
当期変動額		
新株の発行	-	74,319
剰余金の配当	40,521	191,334
当期純利益	521,696	777,957
自己株式の取得	2,805	1,236
自己株式の処分	-	1,571,420
当期変動額合計	478,370	2,231,126
当期末残高	8,176,670	10,407,797

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,032	29,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,528	25,627
当期変動額合計	25,528	25,627
当期末残高	29,560	55,188
純資産合計		
前期末残高	7,702,333	8,206,231
当期変動額		
新株の発行	-	74,319
剰余金の配当	40,521	191,334
当期純利益	521,696	777,957
自己株式の取得	2,805	1,236
自己株式の処分	-	1,571,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,528	25,627
当期変動額合計	503,898	2,256,754
当期末残高	8,206,231	10,462,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,639	936,999
減価償却費	1,280,464	921,194
減損損失	101,993	271,102
株主優待引当金の増減額（ は減少）	45,771	6,241
退職給付引当金の増減額（ は減少）	88,627	93,960
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	226,945	82,299
貸倒引当金の増減額（ は減少）	365	674
受取利息及び受取配当金	21,640	21,311
支払利息	172,084	149,346
投資有価証券評価損益（ は益）	3,606	3,145
持分法による投資損益（ は益）	-	6,042
固定資産売却損益（ は益）	5,000	-
固定資産除却損	67,526	43,871
事業構造改善費用	74,511	-
売上債権の増減額（ は増加）	29,085	16,562
たな卸資産の増減額（ は増加）	102,935	52,293
仕入債務の増減額（ は減少）	50,925	12,226
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,799	23,641
その他の流動資産の増減額（ は増加）	30,933	54,987
その他の流動負債の増減額（ は減少）	61,307	317,933
長期未払金の増減額（ は減少）	8,131	7,076
預り保証金の増減額（ は減少）	47,399	7,600
その他	184,918	17,763
小計	2,539,742	2,633,500
利息及び配当金の受取額	9,509	10,888
利息の支払額	165,489	139,819
法人税等の支払額	56,205	44,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,556	2,460,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,400	-
定期預金の払戻による収入	43,400	-
有形固定資産の取得による支出	651,565	2,201,542
有形固定資産の売却による収入	5,000	101,234
関係会社株式の取得による支出	27,690	-
建設協力金等の支払による支出	132,884	218,964
建設協力金等の回収による収入	635,475	303,038
投資有価証券の取得による支出	-	699
投資有価証券の売却による収入	-	3,870
その他	9,783	10,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,448	2,002,218

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,895,000	1,300,000
長期借入れによる収入	2,550,000	1,930,000
長期借入金の返済による支出	2,786,481	3,797,598
社債の発行による収入	200,000	900,000
社債の償還による支出	-	86,000
株式の発行による収入	-	74,319
自己株式の売却による収入	-	1,571,420
自己株式の取得による支出	2,805	1,236
配当金の支払額	40,521	190,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31,429	40,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,006,237	940,062
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	167,870	482,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,311	1,625,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,625,181	1,142,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハットジャパン株式会社 浜勝株式会社 株式会社和華蘭 リンガーハット開発株式会社</p>	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハットジャパン株式会社 浜勝株式会社 株式会社和華蘭 リンガーハット開発株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 チャンピオン・フーズカンパニー (Champion Foods Co., Ltd.)</p> <p>当連結会計年度中に、タイ国での当社の事業を共同で進めるためにPunpin Co., Ltd.及び株式会社ニチレイフーズと共同で新合弁会社チャンピオン・フーズカンパニー(Champion Foods Co., Ltd.)を設立いたしました。当社の出資比率が39%となり、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。</p> <p>前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社は一べすと舎は、当連結会計年度中に同社の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 チャンピオン・フーズカンパニー (Champion Foods Co., Ltd.)</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
たな卸資産	<p>(イ) 商品及び製品 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(イ) 商品及び製品 同 左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同 左</p>
デリバティブ	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 ・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料 同 左 ・貯蔵品 同 左 <p>時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得の建物及び建物付属設備(建物とみな される造作物のみ)については定額法)を 採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得 価額10万円以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方法を採用し ております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10	～	31年	機械装置及び運搬具	4	～	10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得 価額10万円以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方法を採用し ております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>～</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>～</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社では、すべての有形固 定資産の減価償却方法について、従来定率 法を採用してはりましたが(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物<建物付 属設備を除く>については、定額法)、当連 結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は、平成22年1月開催の取締役 会決議による中期出店戦略で従来にない大 規模な出店計画を展開するに際し、新規店 舗が平準的な収益を計上している最近の動 向を鑑み、収益と費用の対応関係をより重 視した投資回収方法の見直しを行った結 果、定額法による減価償却の方法がより合 理的な費用収益対応を表すと判断するに 至ったことによるものであります。</p> <p>これに伴い従来と同一の方法によった場 合と比べ、当連結会計期間の減価償却費は 275,507千円減少し、営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益が同額増加して おります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10	～	31年	機械装置及び運搬具	4	～	10年
建物及び構築物	10	～	31年															
機械装置及び運搬具	4	～	10年															
建物及び構築物	10	～	31年															
機械装置及び運搬具	4	～	10年															

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用として 処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、株主優待券に係る費用は利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績を把握する体制を整備し、利用実績率の把握が可能となったため、当連結会計年度より利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,771千円減少しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準について月別移動平均法による原価法から月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益は5,099千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,049千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ37,533百万円、11,205百万円、321,940百万円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度294,309千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分して表示しております。</p> <p>流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度595,162千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分して表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「社債発行費」は2,217千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,690千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 132,129千円</p> <p>土地 4,657,796</p> <hr/> <p>合計 4,789,926</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 3,060,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 2,602,832</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 2,907,520</p> <hr/> <p>合計 8,570,352</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 21,647千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 121,993千円</p> <p>土地 4,657,796</p> <hr/> <p>合計 4,779,790</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,830,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 2,393,168</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,668,842</p> <hr/> <p>合計 5,892,010</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は75,833千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,526</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,000千円	建物及び構築物	15,316千円	機械装置及び運搬具	40,854	その他	11,356	計	67,526	<p>1 当連結会計年度より、フランチャイジーが運営を行っている店舗の「事業価値」をフランチャイジーに売却しており、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益66,426千円をその他の営業収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は59,535千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,871</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,983千円	その他	12,887	計	43,871
建物及び構築物	5,000千円																
建物及び構築物	15,316千円																
機械装置及び運搬具	40,854																
その他	11,356																
計	67,526																
建物及び構築物	30,983千円																
その他	12,887																
計	43,871																

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																			
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗</td> <td>52,125</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td>横浜寮</td> <td>26,989</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>太宰府工場</td> <td>22,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、社員寮及び工場については、契約満了により解約又は移転することが、当連結会計年度末において取締役会で決議されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,632千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,902</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>12,909</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は正味売却価格により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗	52,125	社員寮	建物及び構築物	横浜寮	26,989	工場	建物及び構築物等	太宰府工場	22,879	建物及び構築物	75,632千円	機械装置及び運搬具	4,835	その他	7,902	リース資産減損勘定	12,909	無形固定資産	713	計	101,993	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗</td> <td>271,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当連結会計年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231,462千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,297</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>30,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>271,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同 左</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	271,102	建物及び構築物	231,462千円	機械装置及び運搬具	445	その他	6,297	リース資産減損勘定	30,015	無形固定資産	2,882	計	271,102
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																				
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗	52,125																																																				
社員寮	建物及び構築物	横浜寮	26,989																																																				
工場	建物及び構築物等	太宰府工場	22,879																																																				
建物及び構築物	75,632千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,835																																																						
その他	7,902																																																						
リース資産減損勘定	12,909																																																						
無形固定資産	713																																																						
計	101,993																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																				
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	271,102																																																				
建物及び構築物	231,462千円																																																						
機械装置及び運搬具	445																																																						
その他	6,297																																																						
リース資産減損勘定	30,015																																																						
無形固定資産	2,882																																																						
計	271,102																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,927,972			21,927,972
自己株式				
普通株式(注)	1,665,899	2,384		1,668,283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,384株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	465,600		6,100	459,500	
連結子会社							
合計			465,600		6,100	459,500	

(注) 1. 上記の新株予約権は、会社法施行日より前に付与されたものであります。

2. 「当連結会計年度減少」6,100株は権利付与者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	40,521	2	平成21年8月31日	平成21年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,038	利益剰余金	4	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,927,972	140,000		22,067,972
自己株式				
普通株式（注）2	1,668,283	1,237	1,660,000	9,520

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加140,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,237株は単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,660,000株のうち1,400,000株は引受人の買取引受けによる売出しによる自己株式の処分であり、260,000株は第三者割当増資に伴う自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	459,500		459,500		
連結子会社							
合 計			459,500		459,500		

（注）当連結会計年度減少459,500株は、平成22年5月31日に行使期限が到来した権利失効による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,038	4	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	110,295	5	平成22年8月31日	平成22年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,292	利益剰余金	5	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,635,181	1,152,964
預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金	預入期間が3ヶ月を超える定期性 預金
10,000	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
1,625,181	1,142,964

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社における管理設備(その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
建物及び構 築物	225,312	89,821	-	135,490	建物及び構 築物	225,312	112,772	-	112,539
機械装置及 び運搬具	845,715	485,168	26,256	334,290	機械装置及 び運搬具	607,720	416,567	27,467	163,685
(有形固定 資産)その 他	1,751,626	1,043,736	113,271	594,618	(有形固定 資産)その 他	1,647,031	1,066,079	129,905	451,045
合計	2,822,654	1,618,726	139,527	1,064,400	合計	2,480,063	1,595,419	157,373	727,271
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 458,083千円</p> <p>1年超 721,250千円</p> <p>合計 1,179,334千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 88,415千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 358,674千円</p> <p>1年超 465,329千円</p> <p>合計 824,004千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 75,030千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 538,029千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 50,412千円</p> <p>減価償却費相当額 511,683千円</p> <p>支払利息相当額 22,016千円</p> <p>減損損失 12,909千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 490,032千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 43,400千円</p> <p>減価償却費相当額 460,445千円</p> <p>支払利息相当額 15,470千円</p> <p>減損損失 30,015千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 14,241千円</p> <p>1年超 11,188千円</p> <p>合計 25,430千円</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 6,720千円</p> <p>1年超 4,468千円</p> <p>合計 11,188千円</p>				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金、建設協力金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、貸入人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、店舗開発グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、早期回収を行うことにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月が支払期日です。

借入金のうち短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は設備投資資金であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,152,964	1,152,964	-
資産計	1,152,964	1,152,964	-
短期借入金	2,210,000	2,210,000	-
長期借入金（ ）	4,269,633	4,269,137	495
負債計	6,479,633	6,479,137	495
デリバティブ取引	-	-	-

（ ） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている、変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金（ ）	2,663,349

（ ） 敷金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,152,964	-	-	-
合計	1,152,964	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. 売買目的有価証券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループにおいては、該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,128	192,480	72,351
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	120,128	192,480	72,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,082	214,247	22,835
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	237,082	214,247	22,835
	合計	357,211	406,727	49,515

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループにおいては、該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,375
その他	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当社グループにおいては、該当事項はありません。

(注) 有価証券について、当連結会計年度において3,606千円(その他有価証券で時価のある株式1,987千円、その他有価証券で時価のない非上場株式1,619千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1．売買目的有価証券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,443	123,208	105,235
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	228,443	123,208	105,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,597	231,521	12,924
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	218,597	231,521	12,924
合計		447,040	354,729	92,311

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,905	264	35
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,905	264	35

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,145千円（その他有価証券の株式3,145千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年内含む)	406,600	232,200	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	92,971,914千円	112,959,330千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	123,946,769千円
差引額	30,501,369千円	10,987,438千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.84% (平成21年3月31日)

当連結会計年度 2.82% (平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高842,266千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
退職給付債務(千円)	1,002,232	999,836
年金資産(千円)	365,218	345,198
未積立退職給付債務(+)(千円)	637,014	654,638
未認識数理計算上の差異(千円)	3,059	79,346
未認識過去勤務債務(千円)		49
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(千円)	640,073	734,033
前払年金費用(千円)		
退職給付引当金(千円)	640,073	734,033

(注) 1. 従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. なお、連結子会社のうち、リンガーハット開発(株)については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
勤務費用(千円)	138,600	166,437
利息費用(千円)	24,416	26,674
期待運用収益(減算)(千円)	9,180	10,423
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,056	11,461
過去勤務債務の費用処理額(千円)		12
小計(+ + + +)(千円)	160,892	194,162
総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	30,717	25,784
退職給付費用(+)(千円)	191,609	219,946

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	退職金制度がポイント制のため 「ポイント基準」で配分して おります。	退職金制度がポイント制のため 「ポイント基準」で配分して おります。
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
過去勤務債務の処理年数(年)		3
数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(注) 1. 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

2. 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 625,900株
付与日	平成17年11月14日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月14日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	465,600
権利確定	
権利行使	
失効	6,100
未行使残	459,500

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,339
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7
	当社執行役員 11
	当社従業員及び臨時雇用者 670
	子会社取締役 1
	子会社執行役員 1
	子会社従業員 28
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 625,900株
付与日	平成17年11月14日
権利確定条件	付与日（平成17年11月14日）以降、権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月14日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

（注）株式数に換算しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

（1）ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	459,500
権利確定	
権利行使	
失効	459,500
未行使残	

（2）単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,339
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,549</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,363</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">51,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">40,041</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">39,194</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,064</td></tr> <tr><td>合併に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,219</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">168,559</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">164,153</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">201,689</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">321,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,470</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">569,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,764,851</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,102,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">661,955</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,714</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">66,949</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">114,618</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">547,336</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">618,294千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">70,958千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	1,269	未払事業所税	5,549	店舗閉鎖損失引当金	32,396	その他	12,363	連結会社間内部利益消去	33	繰延税金資産(流動)小計	51,545	評価性引当額	11,504	繰延税金資産(流動)合計	40,041			繰延税金負債(流動)		未収還付事業税	846	繰延税金負債(流動)合計	846			繰延税金資産(流動)の純額	39,194			繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	267,064	合併に伴う固定資産評価損	45,219	減損損失	168,559	長期未払金	164,153	投資有価証券評価損	201,689	税務上の繰越欠損金	321,428	その他	27,470	連結会社間内部利益消去	569,264	繰延税金資産(固定)小計	1,764,851	評価性引当額	1,102,896	繰延税金資産(固定)合計	661,955			繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	19,954	その他	27,714	連結会社間内部損失消去	66,949	繰延税金負債(固定)合計	114,618			繰延税金資産(固定)の純額	547,336	固定資産 - 繰延税金資産	618,294千円	固定負債 - 繰延税金負債	70,958千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,190</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,291</td></tr> <tr><td>株主優待費用引当金</td><td style="text-align: right;">20,961</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,864</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">136,307</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">136,307</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">135,802</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">295,814</td></tr> <tr><td>合併に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,219</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261,369</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">175,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">202,930</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,194</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">563,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,637,323</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">864,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">772,945</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,099</td></tr> <tr><td>連結会社間内部損失消去</td><td style="text-align: right;">61,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">133,222</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">639,723</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">700,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	31,190	店舗閉鎖損失引当金	56,291	株主優待費用引当金	20,961	その他	27,864	連結会社間内部利益消去	-	繰延税金資産(流動)小計	136,307	評価性引当額	-	繰延税金資産(流動)合計	136,307			繰延税金負債(流動)		未収還付事業税	505	繰延税金負債(流動)合計	505			繰延税金資産(流動)の純額	135,802			繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	295,814	合併に伴う固定資産評価損	45,219	減損損失	261,369	長期未払金	175,957	投資有価証券評価損	202,930	税務上の繰越欠損金	49,555	その他	43,194	連結会社間内部利益消去	563,281	繰延税金資産(固定)小計	1,637,323	評価性引当額	864,378	繰延税金資産(固定)合計	772,945			繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	37,122	その他	35,099	連結会社間内部損失消去	61,000	繰延税金負債(固定)合計	133,222			繰延税金資産(固定)の純額	639,723	固定資産 - 繰延税金資産	700,724千円	固定負債 - 繰延税金負債	61,000千円
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																									
未払事業税	1,269																																																																																																																																																								
未払事業所税	5,549																																																																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	32,396																																																																																																																																																								
その他	12,363																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	33																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	51,545																																																																																																																																																								
評価性引当額	11,504																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	40,041																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																									
未収還付事業税	846																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	846																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	39,194																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																									
退職給付引当金	267,064																																																																																																																																																								
合併に伴う固定資産評価損	45,219																																																																																																																																																								
減損損失	168,559																																																																																																																																																								
長期未払金	164,153																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	201,689																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	321,428																																																																																																																																																								
その他	27,470																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	569,264																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	1,764,851																																																																																																																																																								
評価性引当額	1,102,896																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	661,955																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	19,954																																																																																																																																																								
その他	27,714																																																																																																																																																								
連結会社間内部損失消去	66,949																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	114,618																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	547,336																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	618,294千円																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	70,958千円																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																																																																																																									
未払事業税	31,190																																																																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	56,291																																																																																																																																																								
株主優待費用引当金	20,961																																																																																																																																																								
その他	27,864																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	-																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	136,307																																																																																																																																																								
評価性引当額	-																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	136,307																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)																																																																																																																																																									
未収還付事業税	505																																																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	505																																																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	135,802																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																																																									
退職給付引当金	295,814																																																																																																																																																								
合併に伴う固定資産評価損	45,219																																																																																																																																																								
減損損失	261,369																																																																																																																																																								
長期未払金	175,957																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	202,930																																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	49,555																																																																																																																																																								
その他	43,194																																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	563,281																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	1,637,323																																																																																																																																																								
評価性引当額	864,378																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	772,945																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	37,122																																																																																																																																																								
その他	35,099																																																																																																																																																								
連結会社間内部損失消去	61,000																																																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	133,222																																																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	639,723																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	700,724千円																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	61,000千円																																																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	12.9	評価性引当額の増減	44.9	前期確定申告差異	13.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">26.7</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	持分法による投資損失	0.3	住民税均等割	6.9	評価性引当額の増減	26.7	前期確定申告差異	2.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0																																																																																																																		
法定実効税率	40.3																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																																								
住民税均等割	12.9																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	44.9																																																																																																																																																								
前期確定申告差異	13.2																																																																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.3																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																																								
持分法による投資損失	0.3																																																																																																																																																								
住民税均等割	6.9																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	26.7																																																																																																																																																								
前期確定申告差異	2.6																																																																																																																																																								
その他	1.2																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	長崎ちゃん ぽん(千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備メンテナ ンス(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	22,631,637	9,404,373	201,483	146,175	32,383,670	-	32,383,670
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	961,258	961,258	(961,258)	-
計	22,631,637	9,404,373	201,483	1,107,434	33,344,929	(961,258)	32,383,670
営業費用	21,777,103	8,553,034	232,979	1,063,838	31,626,955	177,296	31,449,659
営業利益(損失)	854,534	851,338	31,496	43,596	1,717,973	783,962	934,011
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	13,916,646	4,226,956	43,172	2,435,087	20,621,862	1,454,476	22,076,339
減価償却費	985,906	272,825	9,393	3,413	1,271,538	8,925	1,280,464
減損損失	15,333	59,671	-	-	75,004	26,989	101,993
資本的支出	413,317	139,670	4,003	494	557,485	48,198	605,683

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぽん : ちゃんぽん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の改修及び建物設備のメンテナンス

当連結会計年度より、従来「建築」の区分として表示していた店舗のメンテナンス業務を、実態に合わせて「設備メンテナンス」という区分名で表示しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は806,557千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,947,183千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が長崎ちゃんぽん事業において4,456千円、とんかつ事業において7千円、消去又は全社において635千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

	長崎ちゃん ぼん(千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備メンテナ ンス(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	24,531,529	9,053,186	228,438	351,258	34,164,413	-	34,164,413
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	1,621,262	1,621,262	(1,621,262)	-
計	24,531,529	9,053,186	228,438	1,972,521	35,785,675	(1,621,262)	34,164,413
営業費用	22,901,383	8,421,012	227,368	1,859,426	33,409,189	(817,504)	32,591,685
営業利益	1,630,146	632,174	1,070	113,095	2,376,486	(803,758)	1,572,727
・資産 減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	12,874,058	5,650,329	49,285	1,466,649	20,040,322	3,028,954	23,069,276
減価償却費	680,701	167,127	8,906	3,043	859,779	61,415	921,194
減損損失	145,183	125,919	-	-	271,102	-	271,102
資本的支出	2,102,446	404,886	1,323	2,267	2,510,923	(7,896)	2,503,027

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の改修及び建物設備のメンテナンス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は885,093千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,287,132千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が長崎ちゃんぼん事業で143,231千円、とんかつ事業で47,243千円、設備メンテナンス事業で3千円、消去又は全社で85,029千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注)1	福岡県福岡市早良区	20,000	フードサービス業及び食品卸売業		製品の販売 事務所の賃貸等	製品の販売 (注)2	13,225	売掛金	3,449
							賃貸料等の受取り (注)3	6,862		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1. 当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

- 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
- 取引価格等は一般的取引条件によっております。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗 (注)1	福岡県福岡市早良区	20,000	フードサービス業及び食品卸売業		製品の販売 事務所の賃貸等	製品の販売 (注)2	10,943	売掛金	2,444
							賃貸料等の受取り (注)3	6,832		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

- 取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
- 取引価格等は一般的取引条件によっております。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 405.05円	1株当たり純資産額 474.33円
1株当たり当期純利益金額 25.75円	1株当たり当期純利益金額 35.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	521,696	777,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	521,696	777,957
期中平均株式数(株)	20,260,603	21,914,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数459,500株)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年2月28日	当連結会計年度末 平成23年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	8,206,231	10,462,986
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,206,231	10,462,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,259,689	22,058,452

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(当社株式の売出し)</p> <p>平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、下記の内容の当社株式の売出しを行うことを決議し、実施しております。これは設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。</p> <p>(1) 自己株式の処分に係る当社株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)</p> <p>処分株式数 当社普通株式 1,400,000株 処分価額 1株につき 964円 処分方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 払込期日 平成22年3月25日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(2) 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)</p> <p>売出株式数 当社普通株式 1,500,000株 売出人 ヨネハマホールディングス有限会社 1,000,000株 ヨネハマ・エンタープライズ有限会社 175,000株 米瀨 鉦二 175,000株 有限会社ヨネハマ企画 143,000株 米瀨 美津子 7,000株 売出価格 1株につき 964円 売出方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(3) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>売出株式数 当社普通株式 400,000株 売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 売出価格 1株につき 964円 売出方法 株式売出しの需要状況を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行)</p> <p>平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施しております。</p> <p>(1) 第三者割当による自己株式の処分 処分株式数 当社普通株式 260,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社 処分価額 1株につき 914.30円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行 発行新株数 当社普通株式 140,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社 発行価格 1株につき 914.30円 発行総額 128,002,000円 資本組み入れ額 37,159,900円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p>	

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)リンガーハット	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 21.12.30	200,000 (66,000)	134,000 (66,000)	0.71	なし	平成年月日 23.12.28
(株)リンガーハット	第2回無担保社債 (注)1.2	22.5.31	- (-)	180,000 (40,000)	0.74	なし	27.5.29
(株)リンガーハット	第3回無担保社債 (注)1.2	22.12.15	- (-)	400,000 (80,000)	0.74	なし	27.12.15
(株)リンガーハット	第4回無担保社債 (注)1.2	22.12.24	- (-)	300,000 (60,000)	0.78	なし	27.12.24
合計	-		200,000 (66,000)	1,014,000 (246,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
246,000	248,000	180,000	180,000	160,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,510,000	2,210,000	0.923	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,022,088	2,584,106	1.810	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,997	57,354	3.196	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,115,143	1,685,527	1.726	平成24年3月1日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,625	274,944	4.145	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,802,854	6,811,932	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	775,327	420,400	366,100	123,700
リース債務	58,753	60,243	44,983	31,663

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	8,325,466	8,505,527	8,539,415	8,794,002
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	329,072	237,020	185,080	185,826
四半期純利益金額(千円)	249,220	196,628	120,500	211,608
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.59	8.91	5.46	9.65

(注) 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,989	927,202
売掛金	227,642	192,250
商品及び製品	51,703	80,733
原材料及び貯蔵品	120,288	124,993
前払費用	129,983	138,063
繰延税金資産	34,924	83,824
未収収益	1	-
未収入金	3 25,932	3 44,966
立替金	3 215,737	3 50,443
その他	8,637	20,639
流動資産合計	2,167,842	1,663,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,341,945	1 17,757,096
減価償却累計額	11,294,376	11,465,159
建物(純額)	6,047,568	6,291,937
構築物	3,051,976	3,100,926
減価償却累計額	2,376,659	2,392,837
構築物(純額)	675,317	708,089
機械及び装置	1,170,910	1,265,181
減価償却累計額	799,638	862,767
機械及び装置(純額)	371,272	402,414
車両運搬具	7,699	7,699
減価償却累計額	6,263	6,883
車両運搬具(純額)	1,436	815
工具、器具及び備品	1,479,212	1,337,925
減価償却累計額	1,359,049	1,209,357
工具、器具及び備品(純額)	120,162	128,567
土地	1 5,937,269	1 6,500,259
リース資産	187,052	401,403
減価償却累計額	30,379	74,497
リース資産(純額)	156,672	326,906
建設仮勘定	10,251	170,608
有形固定資産合計	13,319,951	14,529,599
無形固定資産		
ソフトウェア	21,587	17,243
施設利用権	7,677	7,486
電話加入権	91,184	91,184
借家権	101,502	61,384
その他	8,104	8,646
無形固定資産合計	230,056	185,944
投資その他の資産		
投資有価証券	466,102	505,190
関係会社株式	427,690	427,690

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
出資金	365	465
従業員に対する長期貸付金	6,204	5,124
長期前払費用	86,269	72,152
破産更生債権等	22,605	23,279
差入保証金	936,544	905,597
建設協力金	695,652	557,467
敷金	3 2,652,465	3 2,679,982
店舗賃借仮勘定	2 3,000	2 53,771
繰延税金資産	-	61,574
その他	111,716	117,473
貸倒引当金	22,605	23,279
投資その他の資産合計	5,386,009	5,386,491
固定資産合計	18,936,017	20,102,035
資産合計	21,103,859	21,765,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,134	568,908
短期借入金	1 3,320,000	1 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,002,084	1 2,167,206
1年内償還予定の社債	66,000	246,000
未払金	3 539,981	3 877,837
未払費用	108,913	99,814
リース債務	34,997	57,354
未払法人税等	34,493	30,451
未払事業所税	1,187	1,187
未払消費税等	86,684	-
預り金	3 268,523	3 713,173
株主優待引当金	45,771	52,013
店舗閉鎖損失引当金	57,381	139,680
その他	17,904	45,047
流動負債合計	8,165,057	7,148,675
固定負債		
社債	134,000	768,000
長期借入金	1 2,691,825	1 1,685,527
長期未払金	415,461	422,537
リース債務	120,625	274,944
繰延税金負債	4,008	-
退職給付引当金	303,710	307,545
関係会社事業損失引当金	224,965	-
長期預り保証金	223,831	234,432
その他	88,415	75,030
固定負債合計	4,206,843	3,768,016
負債合計	12,371,900	10,916,692

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,028,962	5,066,122
資本剰余金		
資本準備金	2,042,231	2,079,391
その他資本剰余金	2,637,028	2,347,965
資本剰余金合計	4,679,259	4,427,356
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	863,952	1,310,323
利益剰余金合計	863,952	1,310,323
自己株式	1,869,777	10,530
株主資本合計	8,702,398	10,793,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,560	55,188
評価・換算差額等合計	29,560	55,188
純資産合計	8,731,959	10,848,460
負債純資産合計	21,103,859	21,765,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 11,314,230	1 12,275,838
売上原価		
商品期首たな卸高	2,857	1,753
店舗材料期首たな卸高	27,075	9,030
製品期首たな卸高	27,846	49,949
当期製品製造原価	5,479,552	6,220,940
当期商品仕入高	389,348	233,073
当期店舗材料仕入高	2 2,819,123	2 2,716,678
その他の原価	1,531,184	1,672,395
合計	10,276,988	10,903,822
商品期末たな卸高	1,753	1,193
店舗材料期末たな卸高	9,030	15,105
製品期末たな卸高	49,949	79,540
売上原価合計	10,216,254	10,807,983
売上総利益	1,097,976	1,467,855
その他の営業収入		
ロイヤリティー収入	1,234,269	1,157,305
関係会社ロイヤリティー収入	1, 3 1,486,261	1, 3 1,448,715
関係会社賃貸料収入	1 816,675	1 632,283
その他	33,642	4 117,641
その他の営業収入	3,570,848	3,355,945
営業総利益	4,668,824	4,823,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	133,848	105,181
装飾費	9,353	27,019
役員報酬	114,262	139,218
従業員給料	709,442	758,853
賞与	102,269	175,673
退職給付費用	39,182	43,074
福利厚生費	136,747	173,020
寮・社宅関係費	19,455	22,802
教育研修費	23,081	29,092
賃借料	792,768	717,171
保険料	26,015	22,141
修繕費	49,895	69,894
消耗品費	46,243	21,435
衛生費	9,502	10,672
水道光熱費	7,471	18,228
租税公課	71,352	75,244
事業所税	1,187	1,219
事務用品費	6,737	6,874
旅費及び交通費	103,346	140,277
交際費	67,839	13,858
株主優待引当金繰入額	49,284	73,777
通信費	30,420	31,048

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
事務委託費	191,428	189,714
車両費	11,268	12,972
減価償却費	939,237	709,320
その他	280,579	340,630
販売費及び一般管理費合計	5 3,972,225	5 3,928,417
営業利益	696,598	895,383
営業外収益		
受取利息	12,485	10,835
受取配当金	6,869	8,081
雇用促進奨励金	-	5,425
その他	8,812	8,684
営業外収益合計	28,166	33,027
営業外費用		
支払利息	161,466	135,134
社債利息	236	3,332
社債発行費	2,217	26,774
株式交付費	-	7,844
その他	5,786	8,688
営業外費用合計	169,706	181,773
経常利益	555,059	746,637
特別利益		
固定資産売却益	6 5,000	-
投資有価証券売却益	-	264
収用補償金	15,838	-
関係会社事業損失引当金戻入額	30,165	224,965
その他	2,772	-
特別利益合計	53,776	225,229
特別損失		
固定資産除却損	7 29,369	7 36,102
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,020	135,401
減損損失	8 101,728	8 268,815
貸倒引当金繰入額	832	-
関係会社事業損失	4,452	-
事業構造改善費用	18,520	-
投資有価証券評価損	3,606	3,145
その他	10,503	9,737
特別損失合計	174,033	453,202
税引前当期純利益	434,802	518,664
法人税、住民税及び事業税	21,668	12,609
法人税等調整額	76,901	131,650
法人税等合計	55,232	119,040
当期純利益	490,034	637,704

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		3,503,674	63.9	4,019,888	64.6
労務費			967,295	17.7	1,123,644	18.1
経費			1,008,582	18.4	1,077,407	17.3
当期総製造費用			5,479,552	100.0	6,220,940	100.0
当期製品製造原価	2		5,479,552		6,220,940	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 千円	1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 千円
減価償却費 196,713	減価償却費 131,874
水道光熱費 239,025	水道光熱費 281,479
消耗品費 267,582	消耗品費 294,202
リース料 100,212	リース料 111,968
修繕費 80,503	修繕費 109,826
2. 原価計算の方法は組別総合原価計算によっておりその計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。	2. 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,028,962	5,028,962
当期変動額		
新株の発行	-	37,159
当期変動額合計	-	37,159
当期末残高	5,028,962	5,066,122
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,042,231	2,042,231
当期変動額		
新株の発行	-	37,159
当期変動額合計	-	37,159
当期末残高	2,042,231	2,079,391
その他資本剰余金		
前期末残高	3,016,114	2,637,028
当期変動額		
資本準備金の取崩	379,086	-
自己株式の処分	-	289,063
当期変動額合計	379,086	289,063
当期末残高	2,637,028	2,347,965
資本剰余金合計		
前期末残高	5,058,346	4,679,259
当期変動額		
新株の発行	-	37,159
資本準備金の取崩	379,086	-
自己株式の処分	-	289,063
当期変動額合計	379,086	251,903
当期末残高	4,679,259	4,427,356
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,439	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	414,439	-
当期変動額合計	414,439	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,287,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,287,000	-
当期変動額合計	1,287,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,666,086	863,952

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額		
資本準備金の取崩	379,086	-
利益準備金の取崩	414,439	-
剰余金の配当	40,521	191,334
別途積立金の取崩	1,287,000	-
当期純利益	490,034	637,704
当期変動額合計	2,530,039	446,370
当期末残高	863,952	1,310,323
利益剰余金合計		
前期末残高	35,352	863,952
当期変動額		
資本準備金の取崩	379,086	-
剰余金の配当	40,521	191,334
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	490,034	637,704
当期変動額合計	828,600	446,370
当期末残高	863,952	1,310,323
自己株式		
前期末残高	1,866,971	1,869,777
当期変動額		
自己株式の取得	2,805	1,236
自己株式の処分	-	1,860,483
当期変動額合計	2,805	1,859,246
当期末残高	1,869,777	10,530
株主資本合計		
前期末残高	8,255,690	8,702,398
当期変動額		
新株の発行	-	74,319
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	40,521	191,334
当期純利益	490,034	637,704
自己株式の取得	2,805	1,236
自己株式の処分	-	1,571,420
当期変動額合計	446,707	2,090,873
当期末残高	8,702,398	10,793,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,032	29,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,528	25,627
当期変動額合計	25,528	25,627
当期末残高	29,560	55,188

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	8,259,722	8,731,959
当期変動額		
新株の発行	-	74,319
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	40,521	191,334
当期純利益	490,034	637,704
自己株式の取得	2,805	1,236
自己株式の処分	-	1,571,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,528	25,627
当期変動額合計	472,236	2,116,501
当期末残高	8,731,959	10,848,460

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 原材料及び貯蔵品 ・原材料 月別移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 ・貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	(1) 商品及び製品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 ・原材料 同 左 ・貯蔵品 同 左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		時価法

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物附属設備（建物とみなされる造作物のみ）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 571 893 750"> <tr> <td>建物</td> <td>10 ~ 31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ~ 20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3 ~ 5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4 ~ 6年</td> </tr> </table>	建物	10 ~ 31年	構築物	10 ~ 20年	機械及び装置	10年	車輛運搬具	3 ~ 5年	工具器具備品	4 ~ 6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="957 571 1372 750"> <tr> <td>建物</td> <td>10 ~ 31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ~ 20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3 ~ 5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4 ~ 6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>すべての有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物＜建物附属設備を除く＞については、定額法）、当事業年度より定額法に変更いたしました。この変更は、平成22年1月開催の取締役会決議による中期出店戦略で従来にない大規模な出店計画を展開するに際し、新規店舗が平準的な収益を計上している最近の動向を鑑み、収益と費用の対応関係をより重視した投資回収方法の見直しを行った結果、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断するに至ったことによるものであります。</p> <p>これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は242,403千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	建物	10 ~ 31年	構築物	10 ~ 20年	機械及び装置	10年	車輛運搬具	3 ~ 5年	工具器具備品	4 ~ 6年
建物	10 ~ 31年																					
構築物	10 ~ 20年																					
機械及び装置	10年																					
車輛運搬具	3 ~ 5年																					
工具器具備品	4 ~ 6年																					
建物	10 ~ 31年																					
構築物	10 ~ 20年																					
機械及び装置	10年																					
車輛運搬具	3 ~ 5年																					
工具器具備品	4 ~ 6年																					

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処 理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用として処 理しております。</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率法により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、株主優待券に係る費用は利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績を把握する体制を整備し、利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,771千円減少しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1. たな卸資産の評価基準の変更 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準について月別移動平均法による原価法から月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により、営業利益は5,099千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,049千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕込品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」と当事業年度から一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「仕込品(製品)」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,753千円、49,949千円、30,340千円、89,948千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度0千円)は金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																										
<p>1. 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金5,067,030千円(一年以内返済予定の長期借入金2,582,828千円を含む)及び短期借入金3,020,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,129千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,720,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,852,330</td> </tr> </table>	建物	132,129千円	土地	4,720,201	計	4,852,330	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,720,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,976,268</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,668,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445,110</td> </tr> </table>	担保資産		建物	121,993千円	土地	4,720,201	計	4,842,194	担保付債務		短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定の		長期借入金	1,976,268	長期借入金	1,668,832	合計	5,445,110
建物	132,129千円																										
土地	4,720,201																										
計	4,852,330																										
担保資産																											
建物	121,993千円																										
土地	4,720,201																										
計	4,842,194																										
担保付債務																											
短期借入金	1,800,000千円																										
一年以内返済予定の																											
長期借入金	1,976,268																										
長期借入金	1,668,832																										
合計	5,445,110																										
<p>2. 店舗賃借仮勘定</p> <p>建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金等で支払完了時に各々の勘定に振替えられるものであります。</p>	<p>2. 店舗賃借仮勘定</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																										
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">173,112千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">101,264千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">102,225千円</td> </tr> </table>	未収入金	9千円	立替金	173,112千円	敷金	21,139千円	未払金	101,264千円	預り金	102,225千円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">251,999千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">548,121千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,664千円	未払金	251,999千円	預り金	548,121千円										
未収入金	9千円																										
立替金	173,112千円																										
敷金	21,139千円																										
未払金	101,264千円																										
預り金	102,225千円																										
売掛金	17,664千円																										
未払金	251,999千円																										
預り金	548,121千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)																																				
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,971,171千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">2,306,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,277,407</td> </tr> </table> <p>2 . 店舗材料仕入は工場加工部門を経由せず、直接店舗へ納入される材料であります。</p> <p>3 . 関係会社ロイヤリティ収入とは、関係会社と締結した業務契約書に基づく事業ノウハウの提供、継続的経営指導及び商標の使用許諾などの対価であります。</p> <p>5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は65,671千円であります。</p> <p>6 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,673千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,035</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,369</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	8,971,171千円	関係会社へのその他の営業収入	2,306,236	計	11,277,407	建物	5,000千円	建物	12,673千円	構築物	2,643	機械及び装置	9,035	車両運搬具	102	工具、器具及び備品	4,539	その他	374	計	29,369	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,861,697千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">2,080,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,942,695</td> </tr> </table> <p>2 . 同 左</p> <p>3 . 同 左</p> <p>4 . 当事業年度より、フランチャイジーが運営を行っている店舗の「事業価値」をフランチャイジーに売却しており、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益66,426千円をその他の営業収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は59,535千円であります。</p> <p>7 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,380千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,102</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	9,861,697千円	関係会社へのその他の営業収入	2,080,998	計	11,942,695	建物	27,380千円	構築物	2,580	工具、器具及び備品	6,140	計	36,102
関係会社への売上高	8,971,171千円																																				
関係会社へのその他の営業収入	2,306,236																																				
計	11,277,407																																				
建物	5,000千円																																				
建物	12,673千円																																				
構築物	2,643																																				
機械及び装置	9,035																																				
車両運搬具	102																																				
工具、器具及び備品	4,539																																				
その他	374																																				
計	29,369																																				
関係会社への売上高	9,861,697千円																																				
関係会社へのその他の営業収入	2,080,998																																				
計	11,942,695																																				
建物	27,380千円																																				
構築物	2,580																																				
工具、器具及び備品	6,140																																				
計	36,102																																				

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																					
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗</td> <td>51,859</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物</td> <td>横浜寮</td> <td>26,989</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>太宰府工場</td> <td>22,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、社員寮及び工場については、契約満了により解約又は移転することが、当事業年度末において取締役会で決議されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>74,130千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,835</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,258</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>12,909</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は正味売却価格により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗	51,859	社員寮	建物	横浜寮	26,989	工場	建物及び構築物等	太宰府工場	22,879	建物	74,130千円	構築物	2,880	機械及び装置	4,835	工具、器具及び備品	6,258	リース資産減損勘定	12,909	無形固定資産	713	計	101,728	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗</td> <td>268,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び当事業年度末において取締役会で決議された退店決定店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>216,461千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,012</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>30,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同 左</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	268,815	建物	216,461千円	構築物	18,012	工具、器具及び備品	1,443	リース資産減損勘定	30,015	無形固定資産	2,882	計	268,815
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																						
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗	51,859																																																						
社員寮	建物	横浜寮	26,989																																																						
工場	建物及び構築物等	太宰府工場	22,879																																																						
建物	74,130千円																																																								
構築物	2,880																																																								
機械及び装置	4,835																																																								
工具、器具及び備品	6,258																																																								
リース資産減損勘定	12,909																																																								
無形固定資産	713																																																								
計	101,728																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																						
店舗	建物等	リンガーハット長崎 江川店ほか26店舗	268,815																																																						
建物	216,461千円																																																								
構築物	18,012																																																								
工具、器具及び備品	1,443																																																								
リース資産減損勘定	30,015																																																								
無形固定資産	2,882																																																								
計	268,815																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,665,899	2,384		1,668,283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,384株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,668,283	1,237	1,660,000	9,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,237株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,660,000株のうち1,400,000株は引受人の買取引受けによる売出しによる自己株式の処分であり、260,000株は第三者割当増資に伴う自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工場における生産設備(機械及び装置)及び本社における管理設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	225,312	89,821		135,490	建物	225,312	112,772		112,539
機械及び装 置	811,996	456,028	26,256	329,711	機械及び装 置	604,655	413,639	27,467	163,548
車両運搬具	7,124	6,217		907	車両運搬具				
工具、器具及 び備品	1,751,626	1,043,736	113,271	594,618	工具、器具及 び備品	1,647,031	1,066,079	129,905	451,045
合計	2,796,059	1,595,804	139,527	1,060,727	合計	2,476,999	1,592,491	157,373	727,134
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 454,287千円</p> <p>1年超 721,104千円</p> <p>合計 1,175,392千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 88,415千円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 358,529千円</p> <p>1年超 465,329千円</p> <p>合計 823,859千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 75,030千円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 528,781千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 50,412千円</p> <p>減価償却費相当額 503,136千円</p> <p>支払利息相当額 21,666千円</p> <p>減損損失 12,909千円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 486,171千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 43,400千円</p> <p>減価償却費相当額 456,910千円</p> <p>支払利息相当額 15,405千円</p> <p>減損損失 30,015千円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 7,536千円</p> <p>1年超 8,448千円</p> <p>合計 15,984千円</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 4,425千円</p> <p>1年超 4,023千円</p> <p>合計 8,448千円</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式400,000千円、関連会社株式27,690千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税 478	未払事業税 5,934
店舗閉鎖損失引当金 32,396	株主優待費用引当金 20,961
その他 2,049	店舗閉鎖損失引当金 56,291
繰延税金資産(流動)小計 34,924	その他 637
評価性引当額	繰延税金資産(流動)小計 83,824
繰延税金資産(流動)合計 34,924	評価性引当額
繰延税金資産(流動)の純額 34,924	繰延税金資産(流動)合計 83,824
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)の純額 83,824
退職給付引当金 131,510	繰延税金資産(固定)
合併に伴う固定資産評価損 45,219	退職給付引当金 123,940
減損損失 166,415	合併に伴う固定資産評価損 45,219
長期未払金 164,153	減損損失 275,141
投資有価証券評価損 201,689	長期未払金 164,153
関係会社株式評価損 149,887	投資有価証券評価損 202,930
関係会社事業損失引当金 100,435	関係会社株式評価損 135,304
税務上の繰越欠損金 283,380	税務上の繰越欠損金 49,555
その他 26,023	その他 42,470
繰延税金資産(固定)小計 1,268,716	繰延税金資産(固定)小計 1,038,716
評価性引当額 1,225,056	評価性引当額 904,920
繰延税金資産(固定)合計 43,660	繰延税金資産(固定)合計 133,795
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 19,954	その他有価証券評価差額金 37,122
その他 27,714	その他 35,099
繰延税金負債(固定)合計 47,669	繰延税金負債(固定)合計 72,221
繰延税金負債(固定)の純額 4,008	繰延税金資産(固定)の純額 61,574
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.3	法定実効税率 40.3
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割 4.3	住民税均等割 3.0
評価性引当額の増減 49.6	評価性引当額の増減 61.7
前期確定申告差異 17.6	前期確定申告差異 3.4
その他 0.8	その他 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 431.00円	1株当たり純資産額 491.80円
1株当たり当期純利益金額 24.19円	1株当たり当期純利益金額 29.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	490,034	637,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	490,034	637,704
期中平均株式数(株)	20,260,603	21,914,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数459,500株)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成22年2月28日	当事業年度末 平成23年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	8,731,959	10,848,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,731,959	10,848,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	20,259,689	22,058,452

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(当社株式の売出し) 平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、下記の内容の当社株式の売出しを行うことを決議し、実施しております。これは設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。</p> <p>(1) 自己株式の処分に係る当社株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し) 処分株式数 当社普通株式 1,400,000株 処分価額 1株につき 964円 処分方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 払込期日 平成22年3月25日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(2) 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し) 売出株式数 当社普通株式 1,500,000株 売出人 ヨネハマホールディングス有限会社 1,000,000株 ヨネハマ・エンタープライズ有限会社 175,000株 米瀨 鉦二 175,000株 有限会社ヨネハマ企画 143,000株 米瀨 美津子 7,000株 売出価格 1株につき 964円 売出方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(3) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し) 売出株式数 当社普通株式 400,000株 売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 売出価格 1株につき 964円 売出方法 株式売出しの需要状況を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p>	

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行)</p> <p>平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、オーバーアロトメントによる当社株式の売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施しております。</p> <p>(1) 第三者割当による自己株式の処分 処分株式数 当社普通株式 260,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社 処分価額 1株につき 914.30円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行 発行新株数 当社普通株式 140,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社 発行価格 1株につき 914.30円 発行総額 128,002,000円 資本組み入れ額 37,159,900円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	岩塚製菓(株)	50,000	144,500
		(株)十八銀行	324,400	85,317
		(株)キッツ	200,000	73,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	54,360
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	113,000	41,810
		(株)西日本シティ銀行	120,000	32,760
		(株)紀文食品	50,000	27,823
		(株)エム・アイ・ピー	17,000	21,470
		(株)南陽	16,000	7,120
		前田証券(株)	14,400	6,401
	その他(7銘柄)	31,122	10,028	
計		1,055,922	505,190	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,341,945	1,132,292	717,141 (216,461)	17,757,096	11,465,159	557,329	6,291,937
構築物	3,051,976	134,111	85,162 (18,012)	3,100,926	2,392,837	69,123	708,089
機械及び装置	1,170,910	95,621	1,350	1,265,181	862,767	63,213	402,414
車両運搬具	7,699	-	-	7,699	6,883	620	815
工具、器具及び備品	1,479,212	138,135	279,421 (1,443)	1,337,925	1,209,357	48,016	128,567
土地	5,937,269	562,989	-	6,500,259	-	-	6,500,259
リース資産	187,052	214,351	-	401,403	74,497	44,117	326,906
建設仮勘定	10,251	170,608	10,251	170,608	-	-	170,608
有形固定資産計	29,186,318	2,448,109	1,093,326 (235,917)	30,541,101	16,011,502	782,419	14,529,599
無形固定資産							
ソフトウェア	60,400	7,353	526	67,227	49,984	11,698	17,243
施設利用権	20,815	798	2,570	19,044	11,558	990	7,486
電話加入権	91,184	-	-	91,184	-	-	91,184
借家権	262,240	8,393	11,395 (2,882)	259,238	197,854	45,629	61,384
その他	8,910	1,000	-	9,910	1,263	457	8,646
無形固定資産計	443,550	17,546	14,491 (2,882)	446,605	260,660	58,775	185,944
長期前払費用	86,269	12,411	26,528	72,152	-	-	72,152

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	新規出店24店舗の新築工事	356,601千円
		ドライブスルー84店舗他の改造改装工事	237,829千円
	減少	フランチャイズオーナーへ店舗事業価値の売却に伴う処分	54,855千円
土地	増加	新既工場用地(小山工場隣接地)購入	562,989千円

2. 当期減少額の欄の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,605	674	-	-	23,279
株主優待引当金	45,771	73,777	67,535	-	52,013
店舗閉鎖損失引当金	57,381	140,955	53,102	5,554	139,680
関係会社事業損失引当金	224,965	-	-	224,965	-

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、原状回復費用等の実績額が当初の見積額を下回ったことによる減少額であります。

関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、対象関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,517
預金	
当座預金	63,839
普通預金	385,846
通知預金	450,000
定期預金	10,000
小計	909,685
合計	927,202

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンガーハット開発(株)	17,664
タニザワフーズ(株)	8,321
ユウクリエイティブ(有)	7,777
ヤマトホームコンビニエンス(株)	5,776
(株)ニッキーフーズ	5,574
その他	147,135
合計	192,250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
227,642	14,742,349	14,777,741	192,250	98.7	5.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ぶらぶら漬けテイクアウト用	155
ふーせんの実ブルーベリー	149
グリーンガム	144
ぶらぶら漬け業務用	143
マスコットコードホルダー	123
その他	476
小計	1,193
製品	
カットオランダさやえんどう	37,357
ちゃんぼん用具材(1食用)	16,575
チャーハン	10,082
カット豚肉	4,456
冷凍麺200g	2,211
その他	8,857
小計	79,540
合計	80,733

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
オランダさやえんどう	1,955
冷凍ボックス	1,907
コーン(国産)	1,818
緑豆	1,657
ちゃんぼんスープ	1,362
その他	32,141
小計	40,842
貯蔵品	
店舗消耗品類	46,574
工場機械部品類	16,700
店舗備品	14,400
補助材料	6,160
工場消耗品類	315
小計	84,150
合計	124,993

固定資産

敷金

区分	金額(千円)
営業店舗敷金	2,543,124
借上社宅・独身寮敷金	136,388
工場敷金	470
合計	2,679,982

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマエ久野(株)	106,873
アリアケジャパン(株)	48,167
(株)センヨー	27,972
丸仙青果(株)	27,774
マルハ(株)	25,326
その他	332,793
合計	568,908

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	500,000
(株)福岡銀行	500,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
その他	350,000
合計	2,150,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	489,200
(株)三菱東京UFJ銀行	454,836
三菱UFJ信託銀行(株)	429,600
(株)商工組合中央金庫	266,600
(株)西日本シティ銀行	256,000
その他	270,970
合計	2,167,206

固定負債

イ．社債

相手先	金額(千円)
第1回無担保社債	1,014,000
～第4回無担保社債	(246,000)

1年内償還予定の社債は()内に内数として記載しております。なお、内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	587,100
(株)西日本シティ銀行	443,000
三菱UFJ信託銀行(株)	289,400
(株)十八銀行	254,900
(株)三菱東京UFJ銀行	94,442
その他	16,685
合計	1,685,527

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行なうことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ringerhut.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主に、所有株式数に応じて以下のとおり食事ご優待券を送付します。 100株以上300株未満 食事ご優待券2枚(額面1,050円) 300株以上500株未満 食事ご優待券7枚(額面3,675円) 500株以上1,000株未満 食事ご優待券12枚(額面6,300円) 1,000株以上2,000株未満 食事ご優待券25枚(額面13,125円) 2,000株以上 食事ご優待券50枚(額面26,250円)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
（第47期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月13日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年7月20日関東財務局長に提出
（第47期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月9日開催の取締役会において、当社株式の売出し、第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月9日開催の取締役会において、当社株式の売出し、第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。